

第2章 地域コミュニティにおける活動事例

1 地域コミュニティにおける活動事例一覧

課題区分	事例名	
1 団体運営	～団体間の連携体制の強化に向けて～ ① 「横串」の地域団体の連携体制	
	～持続可能な組織の形成に向けて～ ② 地域の将来を見据えた組織の形成	
	～町内会役員の負担軽減に向けて～ ③ 町内会の活動を支援する組織の創設	
	～自律的な地域運営に向けて～ ④ 地域活動協議会を核とした地域運営	
2 活動の担い手	～多様な世代の地域活動への参画に向けて～ ① 多様な世代が活躍できるまちづくり	
	～現役世代の地域活動への参画に向けて～ ② 交流イベントをきっかけとした現役世代の担い手の確保	
	～子育て世代の地域活動への参画に向けて～ ③ 子育て世代が活躍できるまちづくり	
	～企業の地域活動への参画に向けて～ ④ 記念イベントを契機とした地元企業の地域活動への参画	
	～郷土愛の醸成と将来のまちづくり人材の育成に向けて～ ⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進 ⑥ 地域ぐるみで子どもたちの夢や目標を応援	
	～町内会の加入促進に向けて～ ⑦ 地区社協による町内会等の紹介冊子の作成	
	～地域住民の生活支援に向けて～ ⑧ 町内会を基本とした日常生活のサポート	
	～マンションが多い地区における町内会の活性化に向けて～ ⑨ マンション中心の町内会でのまちづくり	
	～多様な主体の地域活動への参画に向けて～ ⑩ 住民有志が創るまちづくりプロジェクト ⑪ 地域活動に関心を持ってもらうために	
	～時間や場所に縛られず、幅広い世代が参加しやすい活動～ ⑫ 犬の散歩を通じた顔の見える地域づくり	
	3 地域特性	～マンション住民と近隣住民との交流に向けて～ ① マンションの公開空地での交流イベント
		～住宅団地の特性を生かしたにぎわいづくり～ ② 自宅の開放から始まるにぎわいづくり
～中山間地におけるコミュニティの持続に向けて～ ③ 地域活性化に向けた作戦会議		
～中山間地の集落の再生に向けて～ ④ 自らの手で整備する地区の魅力づくり		
～若者の視点を生かした地域資源の掘り起こし～ ⑤ 休耕田を活用した地域の魅力づくり		
～地域の新たな魅力づくりにに向けて～ ⑥ ふるさとの特長を生かしたワインづくり		

課題区分	事例名
3 地域特性	<p>～島しょ部におけるコミュニティの持続に向けて～</p> <p>⑦ 地域の将来像を考える活性化ビジョンづくり</p> <p>～空き家の活用による地域コミュニティの再生～</p> <p>⑧ 空き家を活用した地域の活性化の仕組みづくり</p>
4 活動内容	<p>～活動拠点の確保に向けて～</p> <p>① 誰でも気軽に利用できる拠点づくり</p> <p>～福祉の視点に根差した拠点づくり～</p> <p>② 空き家を活用した交流拠点づくり</p> <p>～活動拠点の専従スタッフの確保に向けて～</p> <p>③ 子育て中のお母さんを拠点のスタッフに</p> <p>～住民主体の持続可能な取組に向けて～</p> <p>④ 魅力ある地域資源を活用した自主財源の確保</p> <p>⑤ 街区公園を使った自主財源の確保</p> <p>～全住民を対象とした活動の充実に向けて～</p> <p>⑥ 防災を中心とした活動への転換</p> <p>～地域ぐるみの子どもたちの育成に向けて～</p> <p>⑦ 地域団体の連携による校庭を活用した子ども向けの映画鑑賞会の開催</p> <p>～地域住民の連帯意識の醸成や住民同士の交流促進に向けて～</p> <p>⑧ ラジオ体操を通じた地域の絆づくり</p> <p>～ウィズコロナにおける新しい地域活動スタイル～</p> <p>⑨ オンラインを活用した地域の絆づくり</p> <p>～地域における迅速な情報伝達に向けて～</p> <p>⑩ 地域における幅広い世代への情報伝達</p> <p>～地域におけるICT化の推進に向けて～</p> <p>⑪ ICT導入による地域活動の活性化</p> <p>～地域・行政協働による効率的な情報の受発信に向けて～</p> <p>⑫ 地域と行政で取り組む情報の受発信の改善</p> <p>～地域の主体的なまちづくりに向けて～</p> <p>⑬ 地域総括補助金の活用によるまちづくりの推進</p>
5 行政との関係性	<p>～市有財産を活用した拠点の確保に向けて～</p> <p>① 住民主体の活動拠点づくり</p> <p>② JR旧駅舎を活用した交流拠点づくり</p> <p>～地域と行政の連携・協働に向けて～</p> <p>③ 地域と行政の連携・協働によるまちづくり</p> <p>④ 地域と行政の協働による課題解決</p> <p>⑤ 地域団体とテーマ型の活動団体をつなぐ</p>

課題1 団体運営

～団体間の連携体制の強化に向けて～

「横串」の地域団体の連携体制

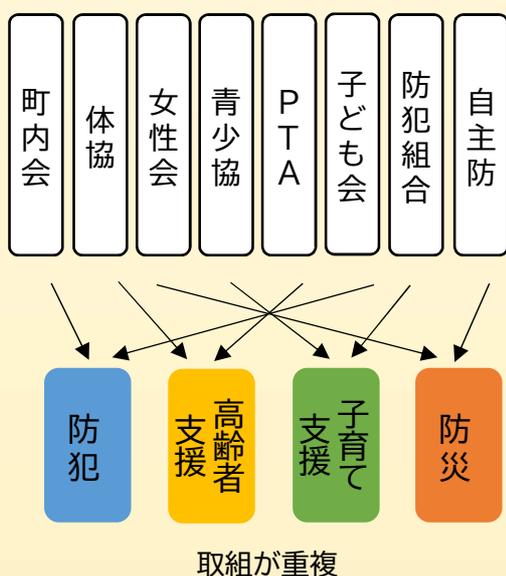
【1 現状・課題】

- ある団地では、役員が高齢化し、後継者が不足しています。
- 活動の担い手が不足する一方、各種地域団体が縦割りでそれぞれ活動し、取組が重複するなど、団体間の連携・協力を課題があります。

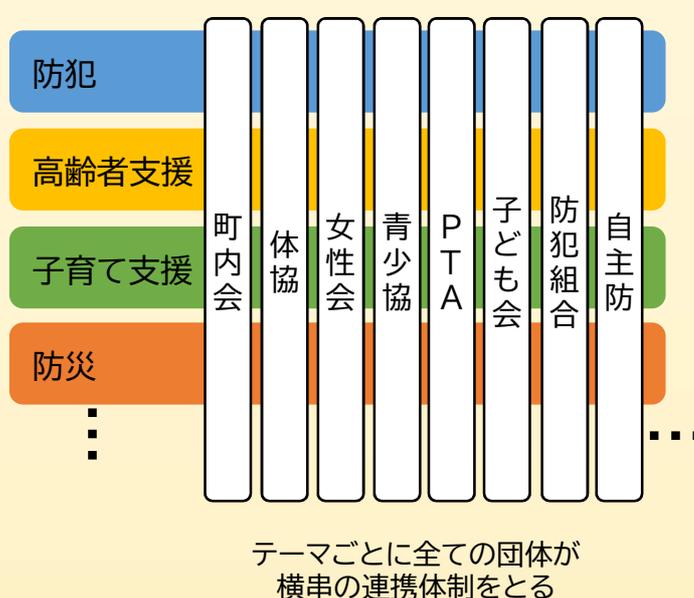
【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協に参加する全ての地域団体から委員を出して横串の組織を作り、防災、高齢者支援などまちづくりのテーマごとに課題の解決策を検討しています。
- 解決策の実施は地区社協の役員会で決定し、縦の各種地域団体が実行します。

▼これまでの縦割り組織のイメージ



▼横串組織のイメージ



【3 行政等からの支援】

- 地区社協の「福祉のまちづくりプラン」の策定作業の中で、市社協からプランの目標達成には各種地域団体が連携する方式が有効との助言を行いました。

【4 これまでの成果】

- 重複していた取組を合同で実施するなど、団体間の連携強化と活動の効率化が図られています。
- 横串組織を課題の解決策の検討に特化した組織とすることにより、委員の負担が軽減され、若い人材が参加しやすくなったため、幅広い世代が自由な発想で意見交換を行うことができます。
- 各種地域団体の活動の活性化にもつながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、次代を担う人材の発掘のために、地区社協に参加する各種地域団体の副会長や事務局員の増員を進めています。
- 公助の取組として行政等では、引き続き地区社協の話合いの場などに参加し、支援していきます。また、活動の充実に当たり、地域からの求めに応じて補助金等*の活用などを提案します。

* “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 解決策の検討は横串組織、実施の決定は役員会、実行は縦の各種地域団体、と役割分担をすることで、参加者の負担が軽減され、子育て世代などの参画や後継者確保につながります。

課題1 団体運営

～持続可能な組織の形成に向けて～

地域の将来を見据えた組織の形成

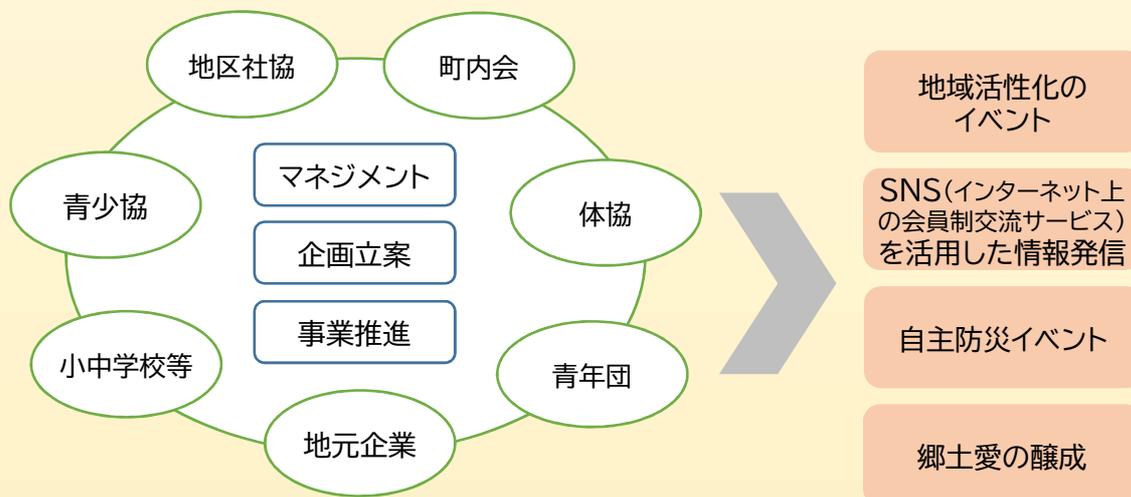
【1 現状・課題】

- ある地域では、各種地域団体の役員の高齢化が進み、団体の活動の継続が危ぶまれ、活動に従事する人員も不足しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区の誕生150周年を祝う記念イベントを企画するため、地区社協が中心となり、小学校区内の町内会、地元企業（金融機関、郵便局等）、小中学校、青年団などで構成する組織を立ち上げました。
- この組織はマネジメント部門、地域の課題解決の企画立案部門、事業推進部門の3つで構成されています。
- 記念イベントを通じて参画団体の連携が深まり、地域の様々な課題や変化する社会情勢に対応できる組織となることを目指しています。

▼連携組織のイメージ



【3 行政等からの支援】

- 記念イベントの実施に当たり、市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※1を交付しました。

※1 〔補助対象〕 3人以上で構成される団体

〔補助限度額〕 初年度：100万円、2年度：70万円、3年度：35万円

【4 これまでの成果】

- これまで各町内会や団体が抱えていた課題を、地域全体で共有し、解決策を検討しています。
- 地域を盛り上げるイベントなどを企画する趣旨に賛同し、新たに地元企業が賛助するなど組織が広がりをを見せています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、地域の防災士会の協力を得て、巨大地震のシミュレーションやハイブリッド車による電気供給、避難所での新型コロナウイルス感染症予防などを学ぶイベントを企画するなど、地域全体の主要課題である防災活動にも取り組もうとしています。
 - 公助の取組として行政等では、地域からの求めに応じて、取組への助言や補助金等※2の活用などの提案を行います。
- ※2 “まるごと元氣”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 既存の地域団体や町内会の枠組みにとらわれず、地域の将来像を見据えながら取組を進めることが大切です。

課題1 団体運営

～町内会役員の負担軽減に向けて～

町内会の活動を支援する組織の創設

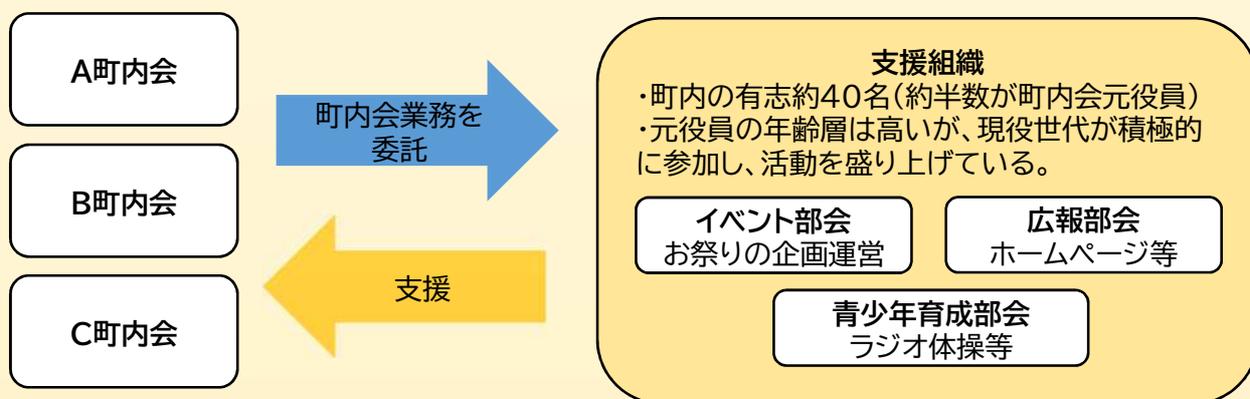
【1 現状・課題】

- ある団地では、地域のお祭りの運営を担っていた子ども会が解散し、町内会が運営を行うことになりましたが、町内会の役員は、毎年交代制で人材育成も進んでおらず、お祭りの運営ノウハウの継承もできていません。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 町内会役員を経験した有志がお祭りの企画運営を引き受け、その活動が発展し、町内会活動の支援を目的とした組織を立ち上げました。
- 町内会からお祭り、広報活動、子ども会の支援などを受託し、町内会行事のサポートを行っています。
- 受託業務の経費は町内会の予算が充てられています。

▼町内会と支援組織との関係



▼お祭りの様子



▼オープンカフェの様子



【3 行政等からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- 意欲がある人が活動の担い手となっているため、行事が盛り上がり、町内会からの受託業務だけでなく、有価資源回収によって収入を確保し、オープンカフェなどのイベント活動も行っています。
- イベントの中で、不動産、家財整理、リフォームの相談などを行い、住民の様々なニーズに応えています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として支援組織では、団地住民の高齢化に対応した取組などにも取り組もうとしています。
- 公助の取組として行政等では、更なる発展的な活動を支援するため、地域からの求めに応じて補助金※の活用などを提案します。

※ 区の魅力と活力向上推進事業補助金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 町内会の役員の負担を軽減するには、町内会の業務を委託するなど、外部の力を活用することも効果的です。
- ◎ 負担軽減だけでなく、地域活性化のきっかけとなることが期待できます。

課題1 団体運営

～自律的な地域運営に向けて～

地域活動協議会を核とした地域運営

他都市事例

【1 現状・課題】

- ある市では、各種地域団体がばらばらに活動することが多く、活動の重なりや偏りが生じ、団体の担い手不足につながっています。
- 同一行政区内であっても、高齢化が進行する地区、児童数が増大する地区など、地区ごとの課題が多様化する中で、それぞれの地域の実情に応じ、自らの地域のことは自ら決めるという地域運営の仕組みが必要となっています。

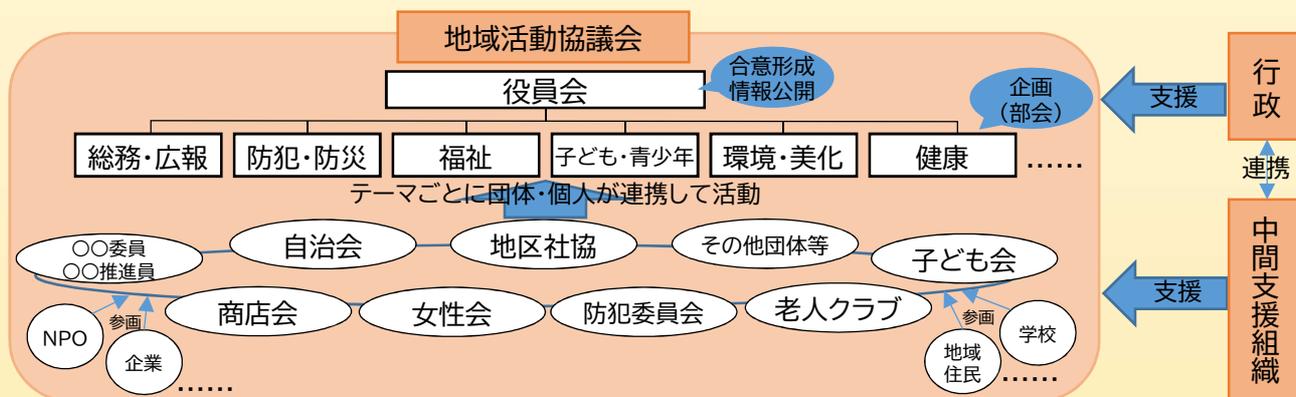
【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 市内の全域で、概ね小学校区を単位として、地区社協などの地域団体をはじめ、NPO、企業等の多様な団体・個人が集まり、話し合い、協力しながら、様々な分野における地域課題の解決やまちづくりに取り組む地域活動協議会の設立が進んでいます。
- 地域活動協議会の役員会では、事業計画の作成、合意形成、情報公開などを行います。事業計画に基づき、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツなどのテーマごとの部会で、各種団体等が連携して企画・活動を行っています。
- 運営上の重要な事項は役員会で議決されています。

【3 行政等からの支援】

- 市が定める要件(まちづくり全般を活動対象とすること、会計の透明性など)を満たす組織を地域活動協議会として認定しています。
認定した組織に対し、協働のパートナーとして行政と区ごとの中間支援組織(社協、民間事業者等)が積極的に支援を行っています。

▼地域活動協議会と行政等からの支援のイメージ



【4 これまでの成果】

- わがまちの将来を見据えて、将来ビジョンや課題を多様な主体で共有することができるようになりました。
- 地域活動協議会を作ることによって地域団体相互の日程や活動内容の調整が可能となりました。
- 縦割りに地域団体や住民の委員をつくる従来のやり方では一部の委員に役職が集中していましたが、地域活動協議会で様々な活動主体が連携することによって、役員員の負担が軽減され、新たな担い手の発掘にもつながっています。
- 民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保された組織を形成したことで、自治会未加入者からも地域活動に対する関心や信頼感を得られ、若い世代やマンション住民など新たな人材の参加につながっています。

この取組のポイント

- ◎ 広島市内では既に概ね小学校区を単位とした連携の仕組みはありますが、自律した地域運営を行うためには、地域が地域課題や将来ビジョンを共有し、既存の地域団体のみならず、地元企業やNPOなど多様な主体が地域運営に参画する仕組みを整えることが重要です。
- ◎ 多様な主体が参画する組織の継続的な運営を支援する仕組みが必要です。

課題2 活動の担い手

～多様な世代の地域活動への参画に向けて～

多様な世代が活躍できるまちづくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、少子高齢化や人口減少社会の中でも、将来にわたって暮らしやすく、多様な世代が共感できる地域をつくるため、世代間の交流が必要と考えています。
- 地域の公民館主催のワークショップに参加した住民グループがまちづくりに取り組もうとしています。
- 地域の中学校では、生徒たちが将来のまちを考え、課題解決に向けた行動力を養う学習を進めています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 中学生が中心となって、利用者が減少している街区公園でイベントを企画・実施し、子どもだけでなく大人、高齢者も楽しめる遊び場をつくるアイデアをまとめました。
- 公民館で活動する住民グループや地域団体の大人が中学生の思いに共感し、アイデアの実現をサポートしました。
- イベントでは、中学生は、保護者や親子連れがくつろげるよう、飲み物やおやつを提供するカフェを運営したり、小学生などの遊び相手になります。シニア世代は、手芸や紙芝居を披露したり、皿回しなどの遊びや工作の指導者となり活躍しています。

▼イベントの打ち合わせの様子



▼イベントの様子



【3 行政等からの支援】

- 中学校から相談を受けた公民館が、ワークショップの開催などによって大人と中学生の連携を支援しました。
- 公民館が事務局となって地域活動への助成金※1や、学校や公民館による地域と連携した取組への助成金※2に応募し、活動資金を確保しました。
 - ※1 (公財)ひろしま子ども夢財団の広島県子ども夢基金活動助成事業
【助成対象】 子どもに夢を与え、体験を促す活動を企画・実施する団体等
【助成限度額】 10万円
 - ※2 環境省の持続可能な地域づくりを担う人材育成事業、広島県公民館連合会の公民館等活性化モデル事業

【4 これまでの成果】

- 年4回開催されるこのイベントは、参加者が毎回300人を超えるなど地域に浸透し、高校生になったOB・OGも手伝うなど、多世代参加の地域づくりが進んでいます。
- 中学生が地域団体の主催行事を手伝うなど、イベント以外でも連携が広がっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、遊び場づくりの担い手となる地域の大人の協力者の発掘や育成、活動資金の確保に取り組もうとしています。
- 公助の取組として行政等では、区役所が中心となって公民館などと情報共有を進め、地域団体と公民館で活動する住民グループとの連携や若い世代との交流、活動資金の確保に向けた助言などに取り組まします。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 多様な世代や主体と連携することにより、住民の地域活動への共感、支援の輪が広がっていきます。

課題2 活動の担い手

～現役世代の地域活動への参画に向けて～

交流イベントをきっかけとした現役世代の担い手の確保

【1 現状・課題】

- ある地域では、現役世代の担い手の確保が課題となっています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 毎年1回、地域の全団体が協力して、地域の伝統、文化、行事などを披露し、遊びの中で子どもたちに伝承するイベントを開催しています。
- 子どもが参加すれば親世代も参加する、遊びを通して子どもと高齢者のつながりが生まれる、といった思いから、ふれあいをメインテーマとして開催しています。
- 町内会、地区社協、PTA、子ども会、女性会、老人クラブ、体育協会、商店街などで実行委員会を立ち上げ、各種団体等の特性を生かしたアイデアを出し合い、イベントを企画しています。

▼実行委員会の会議



▼イベントの様子



【3 行政等からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- 地域を挙げて実施するこのイベントは30年近く続いており、地域内の多世代の住民が交流できる機会となっています。
- イベントの実施メンバーが固定化しないよう、後継者の確保・育成を意識していますが、まずは行事の参加者に積極的に声をかけ、顔見知りになることから始めています。また、イベントの準備を手伝ってくれる人には、買出しなど簡単なことから依頼しています。
- イベントの準備を手伝ってくれた人がその友人にも声を掛けてくれるなど、地域活動の担い手の輪が徐々に広がっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、若者や現役世代の意見やアイデアを積極的に取り入れてイベントの魅力を高め、新たな担い手の確保につなげたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、コロナ禍においてこうした交流イベントが実施できない状況が生じていることから、地域からの求めに応じて、イベントに代わる行事の企画などへの助言や補助金等*の活用などの提案を行います。

* “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 「遊び」など参加しやすいテーマを設定し、人と人とのつながりや多世代の交流に楽しさを感じられるような場を創るとともに、現役世代への働きかけ方も工夫し、徐々に地域活動に関心を持ってもらうことが大切です。

課題2 活動の担い手

～子育て世代の地域活動への参画に向けて～

子育て世代が活躍できるまちづくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、無理なく町内会を運営するため、既に町内会で活躍されている高齢の方に加え、活動の担い手を子育て世代まで拡大したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 子育て世代に、町内会イベントは楽しいという体験をしてもらうため、記念品贈呈やゲームなど楽しみ満載の新1年生を祝う会や、手軽な飲み会・育児相談を含む子育て女子会を開催するなど、活動仲間の拡大を図っています。
- 子どものためならがんばれるという親の目線から、子どもが喜ぶ企画(夏祭りにダンスを導入、クリスマス会の開催など)に注力するとともに、下校の早い木曜日午後や夏休みに、民生委員児童委員と連携し、集会所を開放するなど、子育て世代を助ける企画にも取り組んでいます。

活動仲間の拡大
子育て女子会

子どもの喜ぶ企画
夏祭りへのダンス導入

子育て世代の支援
平日等の集会所開放



【3 行政等からの支援】

- 市の”まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金※を交付し、活動内容の充実を支援しました。

※【補助対象】 町内会・自治会、子ども会、地区社協

【補助限度額】 初年度:10万円、2年度:8万円、3年度:6万円、4年度:4万円、5年度:2万円

(取組内容等によって限度額は異なります。)

【4 これまでの成果】

- 子育て世代の活動仲間が増えたことで、地域猫活動や多世代交流ものづくり楽校の開催といった新しい取組が生まれています。まちの活性化によって、若い子育て世代の居住者も増加しています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、地元企業にも担い手として協力してもらうよう働き掛けたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、担い手確保に向けた企業への働きかけや、従業員の地域活動への参加を促進する企業、地域活動に協力する企業へのインセンティブ付与等、担い手確保につながる方策について検討します。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 企業やその従業員は本業が優先となるため、参加しやすいよう可能な限り活動の日時等について配慮するとともに、協力実績を町内会だより等で広報するなど、企業にとってもメリットが見い出せるような環境づくりが必要です。
- ◎ 地域の農業従事者や商工会等に働き掛けることも担い手確保には効果的です。

課題2 活動の担い手

～企業の地域活動への参画に向けて～

記念イベントを契機とした地元企業の地域活動への参画

【1 現状・課題】

- ある地域では、各種地域団体の役員の高齢化が進み、地域活動の担い手が不足しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区の誕生150周年を迎えるに当たり、地区社協、各町内会、地元企業(金融機関、郵便局等)、小中学校、青年団などが参画する組織を新たに作り、記念イベントを企画・実施するとともに、地域の将来を考え、長期的な視点で課題解決策の企画立案に取り組んでいます。

▼記念事業(シンボルツリーの鉢替え)



各家庭でシンボルツリーを育て、その過程をSNS(インターネット上の会員制交流サービス)で共有しています。

▼記念事業(公園のイルミネーション)



【3 行政等からの支援】

- 記念イベントの実施に当たり、市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※1を交付しました。

※1【補助対象】3人以上で構成される団体

【補助限度額】初年度:100万円、2年度:70万円、3年度:35万円

【4 これまでの成果】

- 記念イベントで地域全体を盛り上げる事業を企画・実行する中で、町内の企業からも趣旨に賛同が得られ、協賛金のみならず、事業運営に自社のスタッフを携わらせてほしいとの申出があるなど、地元企業との連携が進んでいます。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、地元企業を含む多様な主体が様々なアイデアを出し合い、一過性でなく、地域全体で心のつながりが深まる行事を積極的に取り入れようとしています。
- 公助の取組として行政等では、企業やその従業員のさらなる参画を促すため、地域からの求めに応じて、新たな取組に対する補助金等※2の活用などを提案します。

※2 区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域の課題やまちづくりビジョンを明確にし、共有することにより、企業と日頃から協力し合える関係を構築しやすくなります。

課題2 活動の担い手

～郷土愛の醸成と将来のまちづくり人材の育成に向けて～

学校・家庭・地域の連携・協働の推進

【1 現状・課題】

- ある地域では、少子高齢化により、地域活動の担い手不足が懸念されています。
- 子どもたちが地域への誇りと愛着を持ち、将来のまちづくりをけん引する存在になっていくよう取組を進める必要があります。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域の方々を学習支援者として、中学生を対象とした放課後や夏季休業中の学習会を実施しています。
- 地域の中学生在が家庭・地域と協働して花を育て、育てた花を地域の保育園、幼稚園、児童館などの施設へ配布しています。
- 地域の中学生在が、公民館祭りなどの地域行事でのボランティア活動に積極的に参加しています。

▼学習会



▼ボランティア活動



【3 行政等からの支援】

- 市のまちぐるみ「教育の絆」プロジェクト事業※の指定を受けた中学校の学校協力者会議(PTAや地域団体の代表等で構成)等のコーディネーターが中心となり、学校・家庭・地域が連携・協働して「家庭・地域による教育支援活動」や「学校による地域貢献活動」を実施しています。

※ [1校当たりの活動費] 90万円

[実施校] 全63中学校のうち56校

【4 これまでの成果】

- 学習支援者である地域の方々と関わり合うことで、子どもの社会性が育まれるとともに、地域の方との良好な人間関係が築かれています。
- 地域貢献活動を通じて、子どもたちが地域の方から感謝の言葉や手紙をいただき、地域の一員であるという自覚を持つとともに、地域に貢献しているという充実感を得ることができています。
- 地域行事に子どもたちが積極的に参加することで、地域の活性化につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、引き続き中学校や家庭と連携し、学習会での支援を行うとともに、子どもたちが地域行事等へ参加できるよう積極的に受入れを行います。
- 公助の取組として行政等では、まちぐるみ「教育の絆」プロジェクト事業の実施校を拡大し、学校・家庭・地域の連携・協働を推進します。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトへの積極的な参画によって、将来の担い手の育成や地域の活性化にもつながります。

課題2 活動の担い手

～郷土愛の醸成と将来のまちづくり人材の育成に向けて～

地域ぐるみで子どもたちの夢や目標を応援

【1 現状・課題】

- ある地域では、少子高齢化や若い世代の他地域への流出により、地域活動の担い手不足が懸念されています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域に住んでいる中学2年生を対象とした行事を毎年開催し、子どもたちが発表する夢や目標を地域のみんなで聴き、応援します。
- 行事には地域の町内会・自治会長、学校関係者、行政、保護者も参加し、地域や家庭が一緒になって自己形成していく上で重要な時期にある子どもたちの成長を祝い、自立への支援を行っています。
- 地区の各種地域団体等で構成する協議会が主催し、区長の祝辞や警察署の防犯講演、県警音楽隊による演奏会など、行政とも連携して行事を盛り上げています。

▼行事の様子



【3 行政等からの支援】

- 行事を後援し、区長が来賓として出席し祝辞を述べるなど、積極的に行事に関わっています。
- 市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※1を交付し、子どもたちへの記念品の贈呈や行事開催の広報などが行われました。

※1 〔補助対象〕 3人以上で構成される団体

〔補助限度額〕 初年度:100万円、2年度:70万円、3年度:35万円

【4 これまでの成果】

- 子どもたちが自らの生き方や役割を認識し、将来の目標を考える契機や、地域や家族との絆を深めるきっかけになっています。
- 地域で育った若い世代が災害発生時など有事の際に力を発揮しています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、コロナ禍にあっても行事を全て中止するのではなく、学校での記念品贈呈などできることを行い、行事が途切れないように取り組んでいます。今後も行事を継続するため、子どもたちの発表の様子を動画で配信するなど、コロナ禍でも開催できる方法の検討を行います。
- 公助の取組として行政等では、行事の継続を支援するため、地域からの求めに応じて、開催方法などへの助言や補助金等※2の活用などの提案を行います。

※2 区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域ぐるみで子どもたちをお祝いすることで、郷土愛の醸成を図ることができます。
- ◎ 親世代にも地域とのつながりを感じられる行事にすることで、若い世代の担い手の確保が期待できます。

課題2 活動の担い手

～町内会の加入促進に向けて～

地区社協による町内会等の紹介冊子の作成

【1 現状・課題】

- ある地域では、様々な要因があって町内会加入率が年々低下しています。
- 町内会は加入促進の必要性を感じているものの、負担に感じています。
- こうした状況にあって、町内会未加入者を対象とした活動に町内会費を使うことは難しい状況です。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協が中心となって、町内会等の活動を紹介する冊子を作成し、町内会未加入世帯を含む地域の全戸へ配付しました。
- 冊子は、①高齢者、②若い人、③子どもたち、④困っている人、⑤自分たち(防災等)というカテゴリ分けがされており、地域の全世代に役立つ内容としました。
- 町内会や社協の活動の紹介だけでなく、各種団体の活動、公民館のサークル活動、児童館などの施設や防災マップなど、地域住民に得になる情報を幅広く載せています。

▼町内会等の紹介冊子



自宅から避難場所への経路を記入してもらうなど、住民への防災の意識付けを工夫しています。

【3 行政等からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- 地域の各種団体等への取材を時間をかけて丁寧に行うことで、地域の連携強化につながりました。
- 町内会の未加入世帯には冊子の配付に併せて町内会の入会案内を配っており、冊子が話のきっかけとなるので、町内会加入の勧誘が行いやすくなりました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、他地区でも同様の取組を展開できるよう、要請があればノウハウを提供したいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、こうした活動が広がっていくよう、市・区役所の関係部署や市・区社協が積極的に周知に努めます。

また、団体間の協力体制づくりを支援するため、地域からの求めに応じて助成金等※の活用などを提案します。

※ 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金、「まるごと元気」地域コミュニティ活性化補助金

▼町内会の入会案内

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域でどのような活動が行われているのかわからないため、町内会に加入しないという人もいます。町内会などの活動や役割を「見える化」し、住民の地域活動に対する不安を解消したり、関心を高めていくことが大切です。
- ◎ 町内会だけに加入促進活動を任せるのではなく、地区社協が協力して地域ぐるみの活動とすることで、町内会役員の負担軽減や地域の連携強化へとつながっていきます。

課題2 活動の担い手

～地域住民の生活支援に向けて～

町内会を基本とした日常生活のサポート

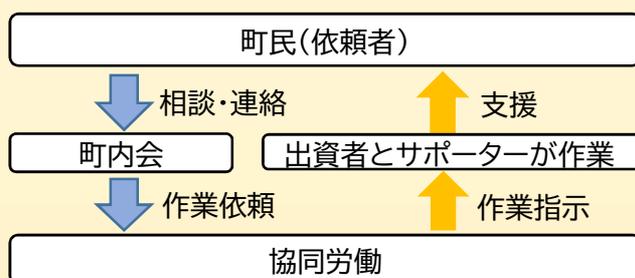
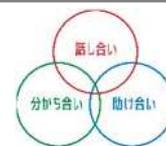
【1 現状・課題】

- ある団地では、65歳以上が3割を超え、高齢者支援等が必要ですが、活動の担い手がおらず地域活動に限界を感じています。
- 地域の人々が絆を深め「住んで良かった、住み続けたい」まちづくりを進めるためにお互いに困ったことを助ける仕組み作りを目標としました。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 話し合いの中で、市が推奨している協同労働^{※1}の仕組みに着目し、地区社協、町内会をはじめ学区内の全団体が支援母体になって協同労働団体を新たに設立しました。
- 協同労働団体では、網戸の修復や包丁研ぎなど日常生活の困りごとのサポートを行っています。
- 支援は町内会を通じて行われる仕組みとなっています。
- 高齢化による移動困難者の増加の現状やニーズを踏まえ、新たに病院や買い物に付き添う移動支援サービスを開始しています。

※1 みんなが自らできる範囲で出資し、みんなが対等な立場でアイデアを出し合って人と地域に役立つ仕事に取り組む仕組み。
地域課題の解決を全てボランティアとして行うのではなく、活動に従事した人が一定の収入を得ることができる。



【3 行政等からの支援】

- 市の協同労働モデル事業^{※2}や県共同募金会の地域テーマ募金^{※3}による支援を行いました。
- ※2 ① コーディネーターの派遣
経験豊富なコーディネーターが事業の立上げに向けた勉強会の開催や補助申請書類の作成支援などを行うとともに、立上げ後も継続して助言します。
- ② 補助金の交付
3年以上継続が見込める事業の立上げ経費に対する補助金を交付します。
【補助対象団体】 構成員が4人以上かつ半数以上が60歳以上の団体
【補助限度額】 100万円(補助率1/2)
【補助対象経費】 事務所開設費、物品購入費、広報宣伝費、人件費等
- ※3 地域の住民団体等が、区社協と協働し、地域の様々な課題を解決するプロジェクトに対し、1月～3月期に地域で集めた募金額に応じて共同募金会が配分金を加算する仕組み(上限300万円/年度、最大3年度)。

【4 これまでの成果】

- 協同労働の仕組みで一定の収入を得て支援活動に参加する人数は、設立当時と比べ約2倍に増え、地域活動の担い手の確保につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、日常生活サポートを行う中で依頼者の生活状況などを見て、必要に応じて地域包括支援センター等へ情報提供し、必要な支援につなげていくなど、住民がいきいきと生活するための取組を行います。
- 公助の取組として行政等では、協同労働団体が継続的かつ安定的に運営できるよう、引き続き地域からの求めに応じてコーディネーターの派遣などを行います。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 困りごとのある人が町内会に相談する仕組みとすることで、町内会が住民の状況を把握しやすくなり、住民同士の絆が深まっています。

課題2 活動の担い手

～マンションが多い地区における町内会の活性化に向けて～

マンション中心の町内会でのまちづくり

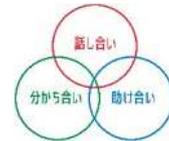
【1 現状・課題】

- ある地域では、マンションが立ち並び、住民は多いもののマンション間の交流が少なく、町内会の加入率も低い状況です。
- 行事内容もマンネリ化し、いつも同じ参加者となっています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 町内会役員が中心となって全戸にアンケートし、支援してほしいことと支援できること、地域にあったらいいと思うものなどを調査しました。
- アンケート結果を踏まえ、住民ニーズにあった活動を町内会の会員だけでなく、町内会未加入の住民も含めた皆で楽しみながら実施できるよう、市が推奨している協同労働^{※1}の仕組みを取り入れることにしました。
- 「居場所づくり」、「困りごと支援」、「にぎわいづくり」、「環境保全」の4分野の活動を行う団体を新たに設立し、活動に関心がある人や役立つスキルを持つ人と協力して、まちづくりに取り組んでいます。

※1 みんなが自らできる範囲で出資し、みんなが対等な立場でアイデアを出し合って人と地域に役立つ仕事に取り組む仕組み。
地域課題の解決を全てボランティアとして行うのではなく、活動に従事した人が一定の収入を得ることができる。



【3 行政等からの支援】

- 市の協同労働モデル事業^{※2}により支援しました。

※2 ① コーディネーターの派遣

経験豊富なコーディネーターが事業の立上げに向けた勉強会の開催や補助申請書類の作成支援などを行うとともに、立上げ後も継続して助言します。

② 補助金の交付

3年以上継続が見込める事業の立上げ経費に対する補助金を交付します。

〔補助対象団体〕 構成員が4人以上かつ半数以上が60歳以上の団体

〔補助限度額〕 100万円(補助率1/2)

〔補助対象経費〕 事務所開設費、物品購入費、広報宣伝費、人件費等

【4 これまでの成果】

- 町内会と協同労働団体が連携することによって、町内会の新規加入や町内会活動の協力者が増えるなど、徐々に町内会が活性化しています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、現役世代の参画促進による担い手の確保や、竹林整備で生じた竹チップの活用などによる自律運営を目指しています。
- 公助の取組として行政等では、令和2年度に成立した労働者協同組合法の内容(3人以上の構成員、年齢要件なし等)を踏まえ、協同労働の仕組みの周知と新規団体の立上げに取り組めます。また、既存の協同労働団体が継続的かつ安定的に運営できるよう、他地区の成功事例のノウハウ提供などを積極的に行います。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 住民の困りごとや住民ニーズを把握するには、全戸アンケートなどが有効です。
- ◎ 町内会だけでは全ての地域課題解決に取り組むには限界があり、補完する形で協同労働の仕組みを活用すれば、負担感よりもやりがいを感じられる活動につながります。

課題2 活動の担い手

～多様な主体の地域活動への参画に向けて～

住民有志が創るまちづくりプロジェクト

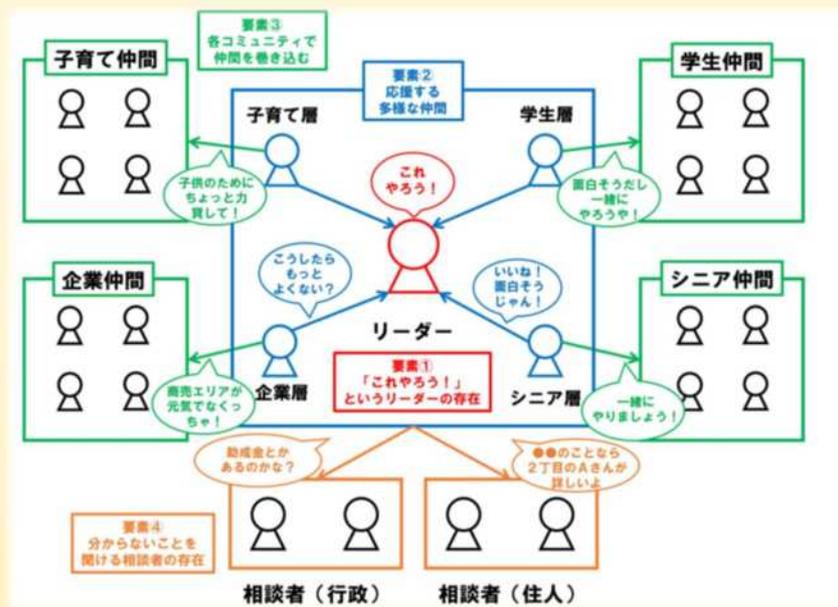
【1 現状・課題】

- ある地域では、時代の変化の中で複雑かつ多岐にわたって生じる課題に対応するために、住民がより主体的にまちづくりを行っていく必要性を感じていましたが、活動への関わり方が分からない、あるいは、一人の言動では何も変えられないとの想いを持つ住民もいました。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域貢献活動の一環としてまちづくりに取り組む青年団体が中心となって、地域住民に地域の課題や願いについてアンケートを行いました。
- アンケートに加えて、ヒアリングも行い、地域の課題が住民同士のつながりや防災であることが確認でき、「つながりを育む防災」をテーマとした事業を企画・実施していくこととしました。
- 多様な主体のまちづくり活動への参画に向け、地域の各所にポスターを掲示するとともに、町内会、地区社協、商店会、学校、企業などの協力を得て事業を行うメンバーを募集し、プロジェクトチームを組織しました。

▼プロジェクトチームの仕組み



【3 行政等からの支援】

- 区役所職員がプロジェクトチームの相談先として関わり、補助金申請の支援など行政の立場から協力することとしています。

【4 これまでの成果】

- 募集方法を工夫して幅広くプロジェクトメンバーを募ったことで、多様な層(学生層、子育て層、企業層、シニア層)で構成されるチームとなり、住民主体のまちづくりに向けた土壌ができました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、回覧板、SNS(インターネット上の会員制交流サービス)やYoutubeなどを活用してプロジェクトチームの検討状況を発信し続けることにより、地域住民をはじめ、様々な地域の主体の関心を高め、参画を促進したいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、地域からの求めに応じて補助金※の活用などを提案します。

※ 区の魅力と活力向上推進事業補助金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域全体で課題を共有し、多様な主体の意見を取り入れながら取組を進めることにより、まちづくりに対する当事者意識が醸成されます。また、こうした取組の継続により、主体的なまちづくり活動が地域に根付いていくことも期待できます。

課題2 活動の担い手

～多様な主体の地域活動への参画に向けて～

地域活動に関心を持ってもらうために

他都市事例

【1 現状・課題】

- ある市では、地域活動の参加者が固定化、高齢化しています。
- 特定の分野で活動する団体やグループと連携したい、また、住民の中には、地域活動にどうやって参加したらよいか分からないという人がいます。
- 地域団体では、そうしたグループとの連携を進めたい、また、新たな担い手を発掘したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 住民や地域団体の活動者が行政主催のまちづくりミーティングに参加し、市内の様々なまちづくり団体や、まちづくり講座に参加している人などと活動内容を発表し合いました。
- また、グループごとの話し合いやパネルディスカッションを通じて、活動を始めたきっかけやメンバー集めの方法、他団体との連携内容、住民に参加してもらうための工夫などについて情報交換しました。

▼ミーティングの様子



【3 行政等からの支援】

- 多くの方が興味を持てるよう、防災、高齢者サロン、子どもの学習支援など様々なテーマでまちづくりミーティングを開催しました。
- 学生や子育て世代などが参加するゼミ形式の講座も主催し、公園のゴミが気になる、子ども食堂の活動にボランティアとして参加してみたいなど、自らの関心事から暮らしにまつわる地域の機能を学び、体験する機会をつくりました。また、受講生がまちづくりミーティングに参加し、実践報告をしました。
- NPO法人の協力を得て、まちづくりのミーティングやゼミを企画し、地域や世代を超えて、参加者同士が学び合える場となるよう取り組んでいます。

【4 これまでの成果】

- 地域団体に活動している人は、まちづくりミーティングで様々なアイデアや世代間の考え方に触れ、より多くの人に地域に興味を持ってもらうヒントが得られました。
- まちづくりミーティングの参加者から地域団体の活動に参加する人が出てきています。

この取組のポイント

- ◎ 地域団体同士の情報共有や、地域団体が多様な主体とつながる場づくりが重要です。
- ◎ 地域団体同士だけでなく、関心のあるテーマで活動したい人とも、お互いのできることでできないことを共有し、それぞれの特徴や良さを生かした活動をどのように進めたらよいか話し合える場が重要です。
- ◎ 地域活動に関心はあるが、活動していない人を巻き込む仕掛けが必要です。

課題2 活動の担い手

～時間や場所に縛られず、幅広い世代が参加しやすい活動～

犬の散歩を通じた顔の見える地域づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、時間や場所に縛られず、できる時にできる範囲で、幅広い世代に参加してもらえる新しい形の地域活動を考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協の女性を中心としたグループが、地域には犬を飼う住民が多いことに着目し、犬の散歩をする時に子どもの見守り活動を行う「わんわんパトロール」を発案しました。
- 地域内の約80か所の掲示板に活動を紹介するポスターを掲示し、会員を募集しました。
- 子どもたちにも見守りをしている大人であることが一目でわかるよう、「わんわんパトロール」のロゴを作成するとともに、会員にはお散歩バッグなどのグッズなどを配布して、連帯感を育みました。
- 散歩の途中で交流できる場として、公園でカフェを開いたり、犬とともに楽しめるゲームなどを企画したお祭りを開催するなど、地域での顔見知りを増やしなが、災害時などにも声を掛け合える環境づくりを進めています。

▼見守りの様子



▼グッズ



【3 行政等からの支援】

- 市の「まるごと元気」地域コミュニティ活性化補助金※1を交付し、グッズ作成やイベントの実施を支援しました。

※1〔補助対象〕 町内会・自治会、子ども会、地区社協

〔補助限度額〕 初年度：10万円、2年度：8万円、3年度：6万円、4年度：4万円、5年度：2万円
(取組内容等によって限度額は異なります。)

【4 これまでの成果】

- 時間や場所に縛られず、参加者に負担が少ない活動であることから、約20名で始めた活動は約2年で、わんわんパトロール会員約60名と、犬は飼っていないものの散歩中に見守りを行う会員約40名による活動へと広がり、幅広い世代の地域活動への参加を促進することができました。
- 会員同士では声の掛け合う雰囲気ができ、子どもたちも犬を通じて、大人と親しく会話しており、顔の見える地域づくりが進んでいます。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、会員の散歩ルートを確認し、子どもの見守りが手薄になっている場所を把握するなど、更なる発展的な取組を検討しています。
- 公助の取組として行政等では、地域からの求めに応じて、取組への助言や補助金等※2の活用などの提案を行います。

※2 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 買い物、通勤・通学などをしながら防犯や見守りを行う「ながら活動」を取り入れることで、これまで地域に関わっていなかった人も、ゆるやかに地域活動に関わることができ、参加者の裾野を広げることができます。

課題3 地域特性

～マンション住民と近隣住民との交流に向けて～

マンションの公開空地での交流イベント

【1 現状・課題】

- あるマンションでは、築年数を経るにつれ住民の入れ替わりが進んでおり、住民同士の交流や、マンション自治会活動を担う若い世代などの掘り起こしが課題となっています。
 - このマンションは所有者等の承諾を得て、浸水時緊急退避施設※1として市から指定されており、地域への認知度を上げるため、マンションの近隣住民と交流する機会を増やしていくことも必要です。
- ※1 津波や洪水、高潮等の際に、避難場所等への避難の途中で切迫した浸水の危険にさらされた場合に、近隣住民等が緊急・一時的に退避することができる施設

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- マンション自治会が毎年マンション住民向けに行っている恒例行事の規模を拡大し、マンション敷地内の公開空地で、近隣住民も参加できる交流イベントを開催しました。
- イベントでは、被爆詩朗読、カラオケ大会、お笑い、落語、バルーンアートなど住民の様々な特技などを披露し、親・子・孫の3世代が楽しめる内容としました。また、飲食の販売コーナーを設け、リラックスした雰囲気の中で交流しました。
- イベントの一環として、近隣住民にマンションへの出入りの方法や避難スペースについて説明しました。

▼イベントの様子



【3 行政等からの支援】

- 交流イベントの実施に当たり、市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※2を交付しました。
- ※2 〔補助対象〕 3人以上で構成される団体
〔補助限度額〕 初年度：100万円、2年度：70万円、3年度：35万円

【4 これまでの成果】

- 3世代が楽しめるよう工夫したことで、若い世代のイベントへの参加が増えました。
- マンションの恒例行事を地域に開放したことで、マンションの住民同士だけでなく、近隣住民とのコミュニケーションや、顔見知りの関係が広がり、地域に連帯意識が生まれました。
- 地域の思いに共感した地元のスーパーなどがイベントに協賛してくれるなど、地元企業とも良好な関係を築くことができました。
- 交流イベントの開催により、マンションが浸水時緊急退避施設であることを近隣住民に周知することができました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、こうした交流イベントを継続して開催することを検討しています。
 - 公助の取組として行政等では、地域からの求めに応じて、行事の企画などへの助言や補助金等※3の活用などの提案を行います。
- ※3 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ マンションでは住民同士の交流や近隣住民との関係が希薄になりがちです。幅広い世代が楽しく集えるイベントを開催したり、住民の関心が高い防災活動を取り入れることで、マンションと近隣の地域との交流が深まることが期待できます。

課題3 地域特性

～住宅団地の特性を生かしたにぎわいづくり～

自宅の開放から始まるにぎわいづくり

【1 現状・課題】

- 住宅団地では、住民の高齢化や人口減少、空き家などの問題により、にぎわいの低下、住民同士の関係性の希薄化等の課題があります。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- ある住宅団地は、区画、街並み・景観など良好な環境を有しており、景観を生かして自宅の庭を開放する人や、自宅の室内を開放し陶芸や彫金を展示する人がいました。
- 住民の有志が、この取組を人が交流するきっかけとなる場や、自分たちの生きがいや趣味として取り組んできた創作活動や文化・芸術活動の成果を発表する場にしたいと考え、実行委員会を立ち上げ、自宅を開放したアート展を企画・開催しました。
- 今では、団塊の世代の女性を中心に多くの住民が出展し、毎年5月の3日間、自宅での絵画や陶芸、手作りアクセサリーの展示や、花やハーブを植えた庭の開放、団地内の集会所でのコンサートなどを開催しています。
- 展示会の出展者から会費を徴収するほか、バザーの開催、さらには、団地内外の商店から協賛金を募っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会の開催が困難な状況においても、暮らしの中のアートや作品をフェイスブックなどで発信することにより、継続した活動となるように努めています。

▼アート展の様子



▼アート展のマップ



【3 行政等からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- テレビや新聞などに取り上げられ、団地内外から1,000人を超える人が訪れるイベントとなっています。
- 自宅を開放する人が増え、開催日が近づくと、近所の人も自宅の前を花で飾るなどの光景が見られるようになりました。また、イベントの開催に向けて住民が協力し合うことで、普段から声を掛け合う機会が増えました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、更なるイベントの充実に向けて、出展者を増やすとともに、若い世代にも参加してもらいたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、イベントがより多くの住民の交流の機会となるよう、実行委員会の住民有志と地域団体や企業など、多様な主体との連携を支援するとともに、地域からの求めに応じて助成金※の活用などを提案します。

※ 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 高齢化、人口減少、空き家等の課題を乗り越えて行う団地特有の良好な景観を生かした小さな取組が、団地全体のにぎわいの創出や住民の良好な関係性の構築につながります。

課題3 地域特性

～中山間地におけるコミュニティの持続に向けて～

地域活性化に向けた作戦会議

【1 現状・課題】

- 自然や文化、こだわりの食など、地域資源は豊富ですが、地域住民や事業者による活性化の取組が一体的・持続的なものになっていない状況です。
- 学校の存続が危がまれるなど、人口減少、少子高齢化により地域が衰退しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域に人を呼び込み、交流人口の増加を図る地域活性化プランを作成するため、話し合いの場(地域活性化推進協議会)を設置しました。
- 地域内にある小学校と中学校の今後のあり方について、意見交換する会との連携を図りました。

【3 行政等からの支援】

- 協議会の設置に向けて、メンバー選考を調整しました。
- 協議会の開催に向けて、スケジュールを調整し、会場を借りました。
- 話し合いを円滑に進めるため、コーディネーターを派遣しました。

地域活性化推進協議会

〈構成員〉 町内会長ほか地域団体代表者、民間事業者、小中学校
PTA役員、市関係部局 等 約30名
〈役割〉 活性化プランの策定(エリアイメージと、エリアイメージに基づいた基本方針と具体的な取組の決定)
→ 協議会のメンバーを中心に、各作業部会で具体的な取組を進めています。

温泉×スポーツ 部会

スポーツ王国広島の湯治場を目指す取組

自然・文化×体験 部会

自然と文化を生かした非日常を味わう取組

食×こだわり 部会

地域の食材を生かしたこだわりの食を感じる取組

小学校・中学校に関する 意見交換会

〈構成員〉
地域住民、小中学校PTA
役員、小中学校長、民間
事業者 等 約30名

〈役割と協議〉
・小中学校の現状、教育
面の課題等に関する認識
を共有
・学校のあり方について
の意見交換

互いの議論を反映

【4 これまでの成果】

- 地域の特長を象徴的に表し、取組の方針を示すエリアイメージを決めることができました。
- エリアイメージに基づいて、地域資源ごとに作業部会を設置し、具体的な取組の実施に向けて検討を開始しました。
- 話し合いを重ねる中で、これまで各々で行っていた活動の情報を共有し、連携する下地ができつつあります。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

≪スポーツ王国広島の湯治場の実現に向けて≫

- 共助の取組として協議会(部会)は、地域の特性を生かした体験プログラムの実施等により、スポーツ王国広島の湯治場の魅力を創出していきます。
- 公助の取組として行政等は、トップアスリートへの働きかけや、アスリート等が湯治場として利用しやすいよう小中学校校舎等の有効活用策を協議会と共に検討し、施設改修等の支援を行うとともに、取組のビジネス化に向けて事業者との連携を図ります。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域の多様な年代の、多様な人が協議会に参加し、話し合うことで、担い手の裾野が広がります。
- ◎ また、様々なアイデアが出てきたり、考え方に触れることで、取組の可能性が広がり、議論が盛り上がり、そして楽しい場となっていく。
- ◎ 地域の活性化は、議論の活発化にかかっています。

課題3 地域特性

～中山間地の集落の再生に向けて～

自らの手で整備する地区の魅力づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、かつては林業で栄え、30世帯80人以上が暮らしていましたが、過疎と高齢化が進んだ結果、3世帯3人まで減少し、空き家は廃屋となり、田畑は荒廃するなど、集落が消滅の危機を迎えていました。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- この地区の出身者30名以上が集まり、ふるさとを荒廃から守り、かつてのにぎわいを取り戻すための組織を立ち上げました。
- 地域外から人を呼び込めるよう、荒廃していた休耕田に、組織会員が自らの手でバーベキュー施設や子ども向け遊具、芝生広場、釣り堀、テントサイトなどを備えた交流広場を整備し、管理・運営も自ら行っています。
- 長い間、未利用市有地となっていた土地の活用に関する協定を区役所と締結し、会員が自ら重機に乗って少年野球やサッカーのできるスポーツ広場を整備した上で、地域住民と協力し維持管理を行っています。
- 会員の生家で空き家となっていた古民家4軒をDIY(自ら製作・修繕などを行うこと)で改修し、田舎暮らしを体験できる民泊(旅行者などによる民家での宿泊)の運営などを行っています。
- 地域の利便性の向上と災害時の避難経路の確保のため、地権者に了解を取った上で、狭く行き止まりだった地区内の道路に、周回できる回路を整備しました。

交流広場



整備作業・草刈り



民泊施設



地域周回通路



【3 行政等からの支援】

- 市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※1を交付し、再生に向けた活動を支援しました。
※1【補助対象】3人以上で構成される団体
【補助限度額】初年度：100万円、2年度：70万円、3年度：35万円

【4 これまでの成果】

- 市近郊から若いファミリー層を中心に、交流広場やスポーツ広場、民泊施設を利用してもらい、数千人もの来場者・宿泊者があるまでになりました。
- 閑散としていた地区に、子どもたちの声が響き、活気が戻ってきました。
- 若い世帯が移住してきて、施設の管理・運営も手伝ってくれるようになりました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、持続的な地域の活性化に向けて、より多くの人たちに地区を訪れてもらうための新たな仕掛けを検討し、実行します。
- 公助の取組として行政等では、更なる取組を支援するため、地域からの求めに応じて補助金※2の活用などを提案します。
※2 区の魅力と活力向上推進事業補助金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ この事例では、建設業に携わる会員などが協力し合い、施設等の整備を行っています。地域が一体感を持ってまちづくりを進めるためには、地域の様々な人材のスキルを活用するという視点が重要です。

課題3 地域特性

～若者の視点を生かした地域資源の掘り起こし～

休耕田を活用した地域の魅力づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、高齢化や土砂災害の影響により、休耕田が増え、地域の活力が低下しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域の魅力を掘り起こし、中山間地域の地域課題に取り組む地域外団体と若者たちが、自然環境や地域の歴史、休耕田を地域資源として捉え、自治会や地元の酒造会社等と協力し、休耕田で再び米を育て、地域オリジナルの酒づくりへの挑戦を始めました。
- 田植えや収穫時に地域外から多くの若者を呼び、地元農家に教えてもらいながら作業を行ったり、収穫祭や草刈り体験などのイベントを行い、住民と若者の交流の場をつくっています。

▼田植えの様子



【3 行政等からの支援】

- 市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※1を交付し、地域資源の掘り起こしを支援しました。
※1 【補助対象】 3人以上で構成される団体
【補助限度額】 初年度:100万円、2年度:70万円、3年度:35万円

【4 これまでの成果】

- 地域外の若者が定期的集う機会を作ることで、地域住民と地域外の若者の関係づくりにつながっています。
- イベントなどに参加し地域の自然や取組に魅力を感じた若者が地域に移住しています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、今後も地域外の団体や若者などと協力して地域の魅力を発見・発信し、より多くの人を呼び込み地域を元気にしたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、地域団体やグループ等が連携して行う地域資源を活用したまちづくりを支援するため、地域からの求めに応じて補助金等※2の活用などを提案します。
※2 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 行動力のある若者や外部人材を積極的に受け入れることが大切です。
- ◎ 地域の課題が若者などのやりたいことや得意なことと結びつくことで、楽しく課題解決が進んだり、地域の持続可能性が高まるきっかけとなります。

課題3 地域特性

～地域の新たな魅力づくりに向けて～

ふるさとの特長を生かしたワインづくり

【1 現状・課題】

- ある中山間地の地域では、平坦地の少ない土地には標高190m～500m付近まで、古くは室町時代から積み上げられた石垣による段々畑が続いています。
- しかし、若い世代の後継者がおらず、休耕地となっている畑も多くあり、地域の活力が低下しつつあります。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 平成20年に、ソムリエの資格を持つ青年がふるさとで栽培したブドウで造ったワインを広く皆さんに飲んでもらいたいという思いから帰郷し、休耕地となっていた畑でブドウの栽培を始めました。
- 休耕地の持ち主は、青年のワインづくりへの思いや地域を元気にしたいという気持ちに共感し、土地を貸しました。

▼ブドウ畑の様子



▼完成したワイン



【3 行政等からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- この土地ならではの味わいを表現するために、育つ環境によって味が変わりやすいブドウの品種を選び、試行錯誤を重ね、平成27年にワインの商品化に成功しました。
- ワインが有名になることで、ふるさとを元気にしたいという思いから、SNS(インターネット上の会員制交流サービス)などを活用して積極的に情報発信し、ブドウの収穫時期には、ワインづくりに興味を持つ人を広く募集し、ブドウの収穫を体験してもらうなど、地域の魅力を再発見してもらっています。
- ワインの味わいや生産者の思いに魅力を感じたファンが増えており、地域の情報誌などで取り上げられるなど、地域の魅力の一つとして認知されつつあります。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、こうした若い世代を応援することで、地域を元気にする取組を継続していきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、こうした地域資源を積極的に広報するなど、取組の後押しをしていきます。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 初めは地域を元気にしたいという一人の思いであっても、それを地域全体で応援していくことで、新たな地域の特産品が生まれ、地域に魅力を感じる地域外の人材との交流につながります。

課題3 地域特性

～島しょ部におけるコミュニティの持続に向けて～

地域の将来像を考える活性化ビジョンづくり

【1 現状・課題】

- 離島という環境の中で、人口減少、少子高齢化が著しく、このままでは地域自体の存続が危ぶまれる状況です。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 若手住民を中心に島の将来像を検討する話し合いの場(座談会)を設置しました。
- 地域住民、行政、関係者が地域の課題と目指す姿を共有し、持続可能なまちづくりに向けた地域の活性化ビジョンを作成しています。

座談会の概要

〈構成員〉 若手住民等 10名(イベント開催時の実働要員)

〈役割〉 島の将来像とそれを実現するために必要な取組を検討

▼座談会での話し合い



【3 行政等からの支援】

- メンバー選考の調整など座談会の立上げ支援を行いました。
- 活性化ビジョンの作成のため、まちづくりのコンサルタントへの委託を行っています。

【4 これまでの成果】

- 地域住民を中心に話し合いを重ねる中で、地域の目指す姿を地域住民、行政、関係者で共有できました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

≪暮らしの課題に対する取組≫

- 共助の取組として地域住民は、島内交通の実現可能性を探るため、ニーズや運行体制等を検討します。
- 公助の取組として行政等は、その検討結果に応じて国の制度*の活用も含め、支援します。

※ スマートアイランド推進実証調査

グリーンスローモビリティ(低速で公道を走ることができる電動車)を活用した島内交通の可能性について調査・検証

≪島の活性化に資する取組≫

- 共助の取組として地域は、再整備する島内の宿泊施設(公共施設)を活用し、住民が自らその運営に関わるための方法や体制について検討します。
- 公助の取組として行政等は、その実現に向けて指定管理者との調整を行っていきます。

≪将来を見据えた取組≫

- 隣接する島しょ部との連携について、地域住民と本市、近隣市町とともに周遊プログラム等を検討します。
- 空き家の利活用等に関する相談会を実施し、提供可能な空き家を掘り起こし、空き家バンク(空き家を利活用したい人にその情報を紹介する制度)を活用して島ぐらしに関心のある人とのマッチングを図り、定住を促進します。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域を担う若い世代が当事者意識を持てるかが重要です。若手住民を中心としたメンバーで議論をすることも一つの手法です。
- ◎ コンサルタントを活用するなど、議論を見える化することで共通認識を持つことが大切です。
- ◎ 議論の中で出てきた課題に対して、勉強会を実施するなど、できることはすぐに取り組み、地域の皆さんで進めている、進んでいるという感触を共有することが重要です。

課題3 地域特性

～空き家の活用による地域コミュニティの再生～

空き家を活用した地域の活性化の仕組みづくり

【1 現状・課題】

- 空き家が生じる要因は、相談先が分からない、住んでいた家を知らない人へ渡すことへの抵抗感、家財の処分や移転に対する負担感など様々ありますが、とりわけ中山間地域では、不動産価値が高くないこと等もあって事業者が積極的に取り扱わないなどの理由から、空き家そのものが活用されず、放置されている状況にあり、地域の環境を悪化させるだけでなく、衰退を加速させかねません。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 中山間地域のある地区では、自治会連合会が空き家の所有者から収集した情報をもとに、地域団体が現地調査を行った上で、県の空き家バンク(空き家を利活用したい人にその情報を紹介する制度)を通じて情報を発信し、問い合わせのあった人を現地に案内しています。

【3 行政等からの支援】

- 区役所が窓口となって県(空き家バンク)と地域団体との連絡調整を行っています。

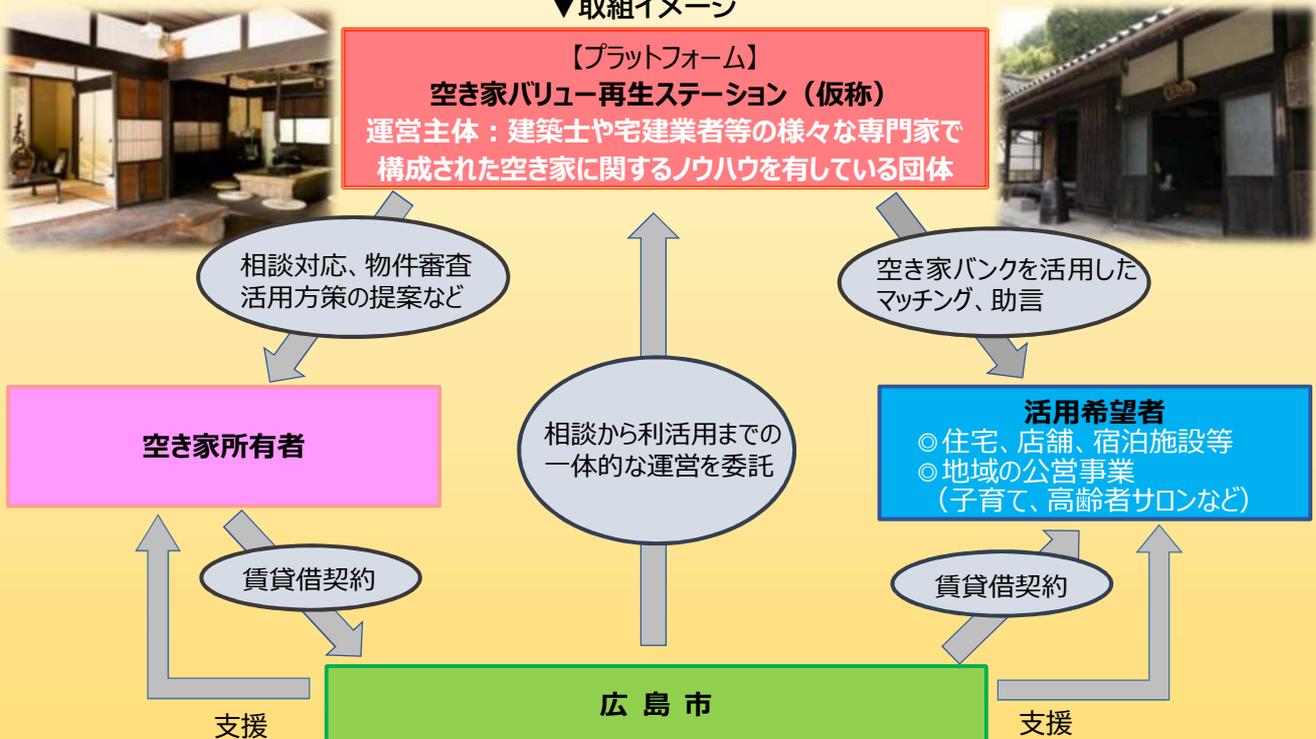
【4 これまでの成果】

- 平成28年度から令和3年度までの6年間で14件の成約につながりました。

【5 今後の取組】

- 空き家に関する様々な相談や利活用を一体的に行うプラットフォーム(物やサービスを利用する人と、提供者をつなぐ場のこと)を設置し、所有者が安心して空き家のことを相談し、任せられる取組体制を構築します。
- 市は空き家所有者から空き家を借り上げ、活用希望者に貸し付けるとともに、リフォーム(小修繕)・リノベーション(改築)に係る費用を補助します。
- 上記取組を通じて、中山間地域の空き家を新たな価値を付加して地域の魅力スポットとして再生し、あるいは中山間地域への定住を促進するための住居として有効活用することにより、空き家放置の解消と地域の活性化を図ります。

▼取組イメージ



☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 上記の仕組みをモデル的にいくつかの地域で実施し、より使いやすい仕組みにしていきます。
- ◎ 空き家を活用することで地域コミュニティの活性化につながる成功事例を増やしていきます。

課題4 活動内容

～活動拠点の確保に向けて～

誰でも気軽に利用できる拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、一人暮らしの高齢者の引きこもりを防ぐため、サロン活動を続けていましたが、これを発展させ、誰でも気軽に立ち寄りおしゃべりができる居場所づくりを検討していました。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協として地域内の学区会館の一室を借り上げ、月・火・金の10:00～12:00に、役員などが輪番で常駐して拠点を運営しています。
- 地区社協の拠点として、小会議、役員会等事務的な作業、パソコンを利用したの広報紙づくりや避難訓練などを行うとともに、高齢者の交流サロンや、地域包括支援センター職員による健康・介護等の相談、行政相談委員による困りごと相談なども実施しています。
- この拠点を地区社協の活動で使用する時間以外は、町内会など他の団体に利用できるようにしました。

▼活動拠点の様子



▼いきいきサロン



【3 行政等からの支援】

- 市社協が実施している地区社協活動拠点整備事業※1を活用して、拠点運営費の一部に充てています。
※1〔助成額〕 1.5万円～5万円/年(拠点の開設日等の要件により異なります。)

【4 これまでの成果】

- 地区社協の拠点が、他団体の人が気軽に訪れる場となっており、雑談的に小会議が進んでいます。
- 頻繁に顔を合わせる中で、他団体との交流が増え、活動の担い手確保につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、必要な備品などはスタッフや参加者が持ち寄るなど、継続的な拠点運営に取り組めます。
- 公助の取組として行政等では、活動拠点での取組の充実を支援するため、地域からの求めに応じて助成金※2の活用などを提案します。
※2 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 確保した活動拠点を可能な範囲で他団体に開放することで、地域資源の有効活用に加え、地域の一体感の醸成につながります。

課題4 活動内容

～福祉の視点に根差した拠点づくり～

空き家を活用した交流拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、まちの中心に近い利便性のよい場所に築100年を超える古民家(空き家)があり、所有者は伝統の建築物を残し、地域で活用してもらいたいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域福祉のために活動する地域住民の有志で結成した一般社団法人と町内会などが中心となって、古民家の改修工事を行いました。
- 趣旨に賛同した住民ボランティアが増え、古民家を活用して子育て支援、認知症カフェ、居場所づくりなどを毎月行っています。
- 障害者福祉サービス事業所と協力し、古民家内に喫茶を開設し、障害者の就労支援を行っています。
- 地区社協の分室としての機能も持ち、困りごとの相談所を週2回開設しています。
- 古民家を新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場に活用し、地元の病院、高齢者介護施設、民生委員児童委員などと連携し、高齢者のワクチン接種を支援しています。

▼子育て支援活動



▼認知症カフェ



【3 行政等からの支援】

- 改修工事の実施に当たり、県共同募金会の地域テーマ募金※1により支援しました。また、市の認知症カフェ運営事業補助金※2や、その他補助金等※3を交付しました。
 - ※1 地域の住民団体等が、区社協と協働し、地域の様々な課題を解決するプロジェクトに対し、1月～3月期に地域で集めた募金額に応じて共同募金会が配分金を加算する仕組み(上限300万円/年度、最大3年度)。
 - ※2 【補助対象】 市内で認知症カフェを自主的に運営する団体または個人
【補助限度額】 補助対象経費の合計額から利用者負担金等の収入額を控除した額(ただし、毎月の開催回数や補助年数等に応じて限度額を設定)
 - ※3 区の魅力と活力向上推進事業補助金、市文化財団のひと・まち広島未来づくりファンドHm(ふむふむ)助成金

【4 これまでの成果】

- 子ども、高齢者、障害者等、多世代・多様な人々の交流拠点として活用されています。
- 行政機関、地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センターなどの関係機関や専門職と連携することで、地域福祉を推進しています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、コロナ禍でも交流や情報交換ができる場として古民家の庭を活用した屋外サロンの整備を計画しています。
- 公助の取組として行政等では、更なる活動を支援するため、地域からの求めに応じて補助金等※4の活用などを提案します。
 - ※4 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、市社協のひろしまの地域福祉推進“チャレンジ応援”助成事業、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域住民の多様なニーズに対応するため、町内会、地区社協をはじめ様々な地域団体と行政等が連携しながら、交流の場づくりを進めることが重要です。

課題4 活動内容

～活動拠点の専従スタッフの確保に向けて～

子育て中のお母さんを拠点のスタッフに

【1 現状・課題】

- ある地域では、誰でも気軽に来られて情報交換ができる活動拠点を地域内に作るため、常駐スタッフの配置を考えていましたが、人材の確保が難しい状況があります。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協の役員が、子育てオープンスペースに参加しているお母さんや幼稚園に子どもを通わせているお母さんに声をかけ、地区社協の活動拠点の常駐スタッフとして、平日の午前中に有償で協力いただいています。

▼活動拠点の様子



【3 行政等からの支援】

- 市社協が地区社協助成金(運営費)^{※1}や地区社協活動拠点活性化支援事業助成金(常駐スタッフの配置に係る経費)^{※2}を交付しています。

※1〔助成限度額〕10万円/年

※2〔助成限度額〕48万円/年(最大3年間)

【4 これまでの成果】

- 常駐スタッフの交代がある時は、お母さん仲間の中から次の常駐スタッフを紹介してもらうなど、お母さん同士のつながりにより、常駐スタッフの継続した確保につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、常駐スタッフを継続的に確保するため、自主財源の確保を検討しています。
- 公助の取組として行政等では、令和2年度から開始した市社協の地区社協活動拠点活性化支援事業助成金について、今後、対象地区を順次増やしていきます。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 子育てオープンスペースを利用するお母さんなど地域活動の参加者を、拠点スタッフとして確保することが効果的です。
- ◎ 拠点スタッフのお母さんには、夏休みなどは子どもを拠点に連れてきて良いことにするなど、地域内で柔軟に考えていくことが重要です。

課題4 活動内容

～住民主体の持続可能な取組に向けて～

魅力ある地域資源を活用した自主財源の確保

【1 現状・課題】

- ある地域では、人口減少と高齢化が進み、地域力の低下が課題となっています。
- 地域特産品を活用して、にぎわいづくりや地域活動の財源確保、地域内の雇用創出に取り組みたいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 町内会や地区社協、NPO法人など、まちづくりに取り組む様々な団体で協議会をつくり、住民アンケートやワークショップを行って活性化ビジョンをつくりました。
- 行政等へ積極的に相談し、市や国等のあらゆる補助金等の情報を得て、地域特産品の物流センター等の建設資金を調達しました。
- クラウドファンディング(インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること)にも挑戦し、目標の2倍以上の金額を集めることができました。

▼特産品販売の様子



▼施設のイメージ図



【3 行政等からの支援】

- ビジョンづくりに当たり、市からまちづくりアドバイザーの派遣や補助金※1交付を行いました。
 - ※1〔補助対象〕住みよいまちづくりの推進のために活動している団体
〔補助限度額〕10万円/年(最大3年間)
- 当初、物流センター建設に活用できる市の補助金がなかったため、国の助成金等※2について情報収集・提案し、資金獲得につなげました。
 - ※2 (一財)日本民間公益活動連携機構の休眠預金等活用事業による助成金、(公財)JKAの公益事業振興補助事業
- その後、市が物流センター建設費用に対する補助金を交付しましたが、新型コロナウイルス感染症による影響に打ち勝ち、地域の活性化を図ることを目的としたもので、募集は1回限りであったため、タイミングを逃さず応募してもらうよう積極的に情報提供や助言を行い、資金獲得につなげました。

【4 これまでの成果】

- 補助金等やクラウドファンディングで獲得した資金によって物流センターを建設し、働く場や集うことのできる場づくりが進んでいます。
- クラウドファンディングで不特定多数の方から支援を募ることにより、地域や特産品のPRにつながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、加工品の製造・販売や有名シェフ考案レシピのチラシ作成などによって、地域特産品のさらなるブランド化に取り組みます。また、物流センターを単に特産品のための施設でなく、将来的には住民のあらゆるニーズに応える地域拠点へと整備していきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、にぎわいづくりや地域活動の財源確保を支援するため、地域からの求めに応じて補助金等※3の活用などを提案します。

※3 区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域が補助金の活用を検討する場合には、その目的や内容を明確にすることで、行政等からの情報提供も受けやすくなります。

課題4 活動内容

～住民主体の持続可能な取組に向けて～

街区公園を使った自主財源の確保

【1 現状・課題】

- ある地域では、少子高齢化や人口減少社会の中でも、将来にわたって暮らしやすく、多様な世代が共生できる地域づくりのため、世代間の交流が必要と考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 世代間交流のため、中学生が中心となって検討した結果、既存の公園を舞台に新しい「子どもの遊び場」を創り出し、その取組を通じて大人たちと交流する「多世代型のまちづくりプロジェクト」が動き出しました。
- 中学生が中心となり、街区公園において「創り出す遊び」をテーマとした「冒険遊び場」を企画・実施しています。



冒険遊び場



【3 行政等からの支援】

- プロジェクトの拠点となっている公民館が事務局となって地域活動への助成金^{※1}や、学校や公民館による地域と連携した取組への助成金^{※2}に応募し、イベントの開催や遊び場環境の充実のための備品等を購入しました。

- ※1 (公財)ひろしま子ども夢財団の広島県子ども夢基金活動助成事業
【助成対象】 子どもに夢を与え、体験を促す活動を企画・実施する団体等
【助成限度額】 10万円
市社協のひろしまの地域福祉推進“チャレンジ応援”助成事業
【助成対象】 市域の福祉向上を目指して活動する非営利活動団体
【助成限度額】 30万円

- ※2 環境省の持続可能な地域づくりを担う人材育成事業、広島県公民館連合会の公民館等活性化モデル事業

【4 これまでの成果】

- メディア等にも取り上げられ、地元や参加者からの認知度、信頼度が高まり、高い評価を受けています。事業の継続に伴い、様々な地域団体との連携が広がりつつあります。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、活動資金の確保に向け、助成金や協賛金等に頼らない財政面での工夫を行っていきたく考えています。
- 公助の取組として行政等では、自主財源の確保による持続可能な取組となるよう、市の公園活用による地域コミュニティ活性化支援事業^{※3}による規制緩和の適用に向けた支援をします。

- ※3 町内会や地区社協等が街区公園等で「にぎわいづくりイベント」を実施する場合、一定の条件により営利活動の実施や自動販売機の設置等を許可する事業

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 町内会や地区社協等が街区公園等で「にぎわいづくりイベント」を検討している場合、市に相談すると、規制緩和により街区公園等で営利活動等ができる場合があります。

課題4 活動内容

～全住民を対象とした活動の充実に向けて～

防災を中心とした活動への転換

【1 現状・課題】

- ある自治会では、少子高齢化の影響もあり、季節イベントや交流活動を中心とした地域活動への参加者は年々減少しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 多くの住民にとって関心が高い「防災」を中心とした活動への転換を図っています。
- 防災に対する住民の意識向上を図るため、防災に関する住民勉強会を重ね、防災マニュアルを作成しました。
- 防災マニュアルや防災マップ、避難時に使用する安否確認マグネットを作成し、自治会会員だけでなく、地域内の全世帯に配付しています。
- 従来の交流行事にも防災を意識したコンテンツを入れる工夫や、災害時に集まる場所の整備や防災マップの看板の整備を進めています。

▼防災マップ



▼安否確認マグネット



【3 行政等からの支援】

- 自治会未加入の世帯も防災活動に参加してもらえるよう、市の”まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金※1を交付し、住民勉強会の開催や防災マニュアルの作成・配付を支援しました。
 - ※1 【補助対象】 町内会・自治会、子ども会、地区社協
 - 【補助限度額】 初年度：10万円、2年度：8万円、3年度：6万円、4年度：4万円、5年度：2万円
(取組内容等によって限度額は異なります。)
- 市の防災まちづくり事業により、防災訓練に要する経費への補助※2や、防災マップ作成に当たってのアドバイザー派遣、地域の防災リーダー養成のための研修等を行いました。
 - ※2 【補助額】 訓練参加者1人当たり200円
 - 【補助対象経費】 防災用品の購入や炊き出し費用等

【4 これまでの成果】

- 防災活動に対して前向きな機運が生まれ、多くの住民が防災士資格を取得するなど、安全・安心なまちづくりが進んでいます。
- 住民同士の交流が進み、自治会、子ども会、シルバー世代のグループが協力して子どもたちを対象としたイベントを開催するなど、世代間交流にもつながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、更なる防災力の向上を目指し、今後も防災活動の充実を図っていきます。
- 公助の取組として行政等では、防災まちづくり活動を支援するため、地域からの求めに応じて、小学生向けの防災体験学習の実施や防災ライブカメラの設置費等に対する補助金※3の活用などを提案します。
 - ※3 【補助限度額】 初年度：30万円/台、2年度：4万円/台
 - 【補助率】 初年度：設置費及び維持管理費の10/10、2年度：維持管理費の1/2

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 自治会未加入の世帯は、会費を支払っていないため防災活動の対象外となりがちですが、市の補助金を活用することで、地域の全住民が参加可能な取組にすることができます。

課題4 活動内容

～地域ぐるみの子どもたちの育成に向けて～

地域団体の連携による校庭を活用した子ども向けの映画鑑賞会の開催

【1 現状・課題】

- ある地域では、新型コロナウイルス感染症の影響で、子どもたちが集まって楽しめる行事が開催できない状況が続いており、子どもたちの健全な育成に不安を感じています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 各種地域団体間で意見交換を行い、地区社協と町内会・自治会、小学校のPTA、民児協、子ども会、青少協が連携して、子ども同士が楽しみながらコミュニケーションを図れるよう、校庭での映画鑑賞会を開催することとしました。
- 小学校の協力を得て、星空の下、校舎の壁をスクリーンにした映画の上映が実現しました。
- おやじの会の有志の協力により、光るおもちゃなどの出店もあり、楽しいイベントになりました。

▼映画鑑賞会の様子



【3 行政等からの支援】

- 実施に当たり、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金※を交付しました。
- ※ 地区社協と各種地域団体が連携した地域課題の解決に向けた取組に対する助成金
〔助成対象〕 地区社協
〔取組の実施主体〕 地区社協を含む2つ以上の団体が役割分担を行いながら実施するものであれば、取組の実施主体は問いません(地区社協以外の団体が主催等する取組も可)。
〔助成限度額〕 50万円(1地区社協当たり)
助成限度額50万円の範囲内で、複数の取組に申請することもできます。また、1つの取組を複数年(最大5か年)度にわたって実施する場合も申請することができます。

【4 これまでの成果】

- 地区社協や町内会・自治会、PTAなどの地域団体が協力し合ったことで、団体間の連携を深めることができたため、今後の各種地域活動にも積極的な協力が得られる関係づくりにつながりました。
- 地域と学校が、一緒に子どもたちを育むという思いをしっかりと共有しました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、引き続き、子どもたちが楽しめる活動を企画していきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、地域団体間の連携による魅力ある活動を支援するため、地域からの求めに応じて、引き続き、助成金の活用などを提案します。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 未来を担う子どもたちの健全な育成に向けた取組は、子育てしやすい地域の雰囲気や子どもたちの郷土愛を醸成するとともに、将来の地域活動の担い手の育成につながります。

課題4 活動内容

～地域住民の連帯意識の醸成や住民同士の交流促進に向けて～

ラジオ体操を通じた地域の絆づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、住民が地域の公園で始めたラジオ体操が徐々に広がり、約50年前にラジオ体操の会が結成されました。
- この会では、ラジオ体操を健康づくりや住民同士の絆づくりに役立てています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 公園でのラジオ体操をほぼ毎日続けて、今では、多い日には70名以上の参加があるまでになりました。
- 会の発足50周年を記念して、お揃いのTシャツを作ったり、会場である公園に桜の木を植樹するなど、地域での絆を育み、楽しみながら活動を続けています。

▼ラジオ体操の様子



【3 行政等からの支援】

- ラジオ体操の会を市の高齢者いきいき活動ポイント事業※の対象団体として登録し、より多くの高齢者の参加を奨励しています。
- ※ 広島市在住の65歳以上の高齢者が、自らの健康づくりや地域支援のために行う活動を奨励するため、活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて、奨励金を支給する事業。

【4 これまでの成果】

- ラジオ体操は地域の交流の場となり、休みが続く人を気に掛け合うなど、高齢者の見守りの場としても重要な役割を果たしています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、ラジオ体操の会を中心に学校や地域団体などとも連携して、小学校の校庭などでの巡回ラジオ体操(NHKラジオで全国に生放送される。自治体経由の申込みが必要)の誘致に取り組むなど、ラジオ体操を通じた地域の絆を広げていきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、地域からの求めに応じて、巡回ラジオ体操の申込みに協力するなど、ラジオ体操を通じたまちづくりの取組を支援します。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ ラジオ体操のように地域で取り入れやすく、誰もが気軽に始められる活動を継続することも地域の絆づくりに効果的です。

課題4 活動内容

～ウィズコロナにおける新しい地域活動スタイル～

オンラインを活用した地域の絆づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設に集まって実施する教室などの開催が困難な状況です。
- 人と会う機会が減少した高齢者の孤立化が懸念されます。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協と地域包括支援センターが連携し、地域の高齢者を対象とした介護予防体操をオンラインで実施しました。
- 例年地域で実施していたバーベキュー会を中止する代わりに、オンラインでの食事会を実施しました。

▼オンラインでの開催の様子



【3 行政等からの支援】

- 市ではオンラインを活用した地域活動を支援するため、地区社協等へタブレット端末を無償貸与しています。
- 地区社協や地域包括支援センターの職員がパソコンなどの使い方に不安がある方のサポートを行いました。
- 食事会の実施に当たっての助言や、オンラインによる接続トラブルの対応などを行いました。

【4 これまでの成果】

- オンラインであれば開催場所まで移動する必要がないことから、今まで参加できなかった方の参加にもつながっています。
- 1日中誰とも会わない日が増えた中で、仲間の顔を見て会話する機会ができ、高齢者の孤立感の軽減や健康づくりにつながっています。
- こうした取組を機にオンラインによる交流に興味を持つ方が増え、地区の社協がオンライン活用の支援ボランティアを養成する取組を開始し、地域活動の活性化につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、高齢者を対象とした活動に加え、子育てサロン等のオンライン開催のほか、集合形式に代えてオンライン上で避難所やハザードマップを確認する避難訓練の実施など、様々な取組を検討します。また、役員会議のオンライン開催など団体運営での活用も検討します。
- 公助の取組として行政等では、タブレット端末を活用した好事例の収集・紹介や、タブレット端末・スマートフォンの使い方に関する講座の開催など、オンラインによる地域活動を支援します。また、地域からの求めに応じて活動拠点のインターネット環境の整備などに対する助成金※の活用などを提案します。

※ 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ まずは身近な人同士での活用や団体役員での使い方の勉強会などから始め、タブレット端末やスマートフォンの使用に慣れることが大切です。
- ◎ タブレット端末等の扱いに詳しい方や若い世代に協力をお願いすることで、新たな担い手の確保も期待できます。

課題4 活動内容

～地域における迅速な情報伝達に向けて～

地域における幅広い世代への情報伝達

他都市事例

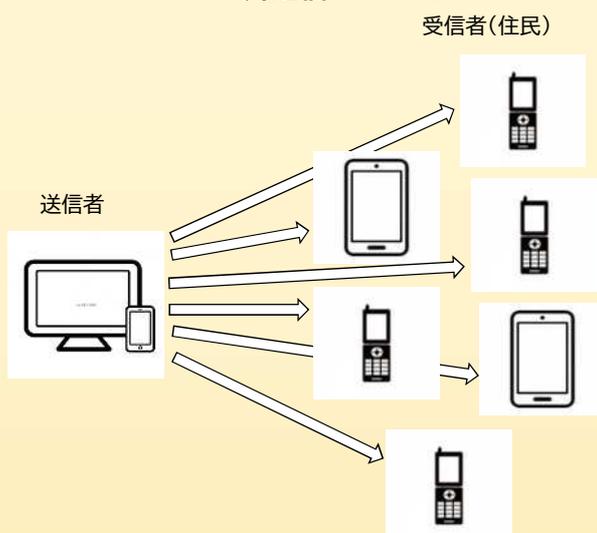
【1 現状・課題】

- ある市の町内会では、緊急時の連絡方法として、役員が電話や家への訪問で伝えるなどしており、不在時に連絡が取れない、役員の負担が大きいといった課題があります。
- 災害発生時の住民同士の避難の声掛けにも取り組みたいと考えています。
- 高齢者にはスマートフォンの普及が進んでおらず、ほとんどがガラケー(スマートフォン以外の従来型携帯電話)を所持しています。

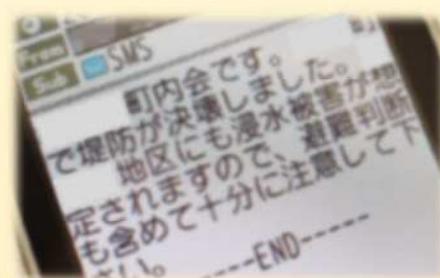
【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 携帯電話の番号の登録者にメールを一斉送信するサービスを提供する事業者と町内会が契約し、緊急時の速やかな情報伝達に取り組むこととしました。
- 緊急時の連絡の必要性について住民に対して丁寧に説明することで、全世帯が電話番号の登録に協力しています。
- 送信者が行う作業は、パソコン又はスマートフォンから事業者のシステムに接続して文章を入力・送信するだけのため、ワープロとインターネットができる知識で十分利用できています。
- 送信先リスト(全世帯、町内会役員など)の作成、時間を指定した送信、送信者側からの着信確認などの機能も活用し、状況に応じた情報伝達を行っています。

▼一斉送信のイメージ



▼災害時の利用



【3 行政等からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- 携帯電話番号を利用してメールを送信するため、スマートフォンでもガラケーでも受信でき、全ての住民に情報を届けることができています。
- 今までの電話連絡では役員個人の負担となっていた通信料を町内会が負担するようになり、経費面でも役員の負担軽減につながっています。
- 災害時の声掛けや、支援物資、ボランティア、災害ごみなどの情報を届ける際にも役立ちました。
- 親睦会や町内サークル活動などの平常時の連絡にも積極的に利用しています。

この取組のポイント

- ◎ 各地区に合ったサービスを選択することが大切です。
- ◎ 利用者が多いLINEなどのSNS(インターネット上の会員制交流サービス)を活用し、町内会員同士の連絡や、若い世代への情報発信に取り組んでいる地域もあります。
- ◎ 地域の情報発信や情報伝達の改善に向けて、各地区が地域の実情に合った方法を選択できるよう支援していく必要があります。

課題4 活動内容

～地域におけるICT化の推進に向けて～

ICT導入による地域活動の活性化

【1 現状・課題】

- ある地域では、回覧板をメインとした連絡方法であり、役員の負担増加、情報伝達が遅いなど、役員間や住民との情報のやりとりに課題があります。
- 仕事などで地域活動に参加する時間が確保できない方でも参加しやすい仕組みを検討したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協がサロン活動のメニューにパソコン教室を取り入れたり、地域のホームページを作成する住民ボランティアを募集するなど、ICT(情報通信技術)の活用を推進しています。
- LINEなどのSNS(インターネット上の会員制交流サービス)や、スケジュール管理や出欠確認、文書や写真の管理など、グループ運営に役立つ機能を無料で活用できるアプリ(特定の目的のために使用するプログラム)や、無料で使えるオンライン会議用のプログラムなどの活用も進め、連絡方法の改善に取り組んでいます(現役世代の方も気楽に時・場所を選ばず気楽に情報を入手し意見を発信できます。)
- 地区社協がICT環境の整備やメンテナンス、他団体や地域住民への利用の呼掛けを行い、町内会などが役員や住民が参加する勉強会を開催するなど、各種地域団体が役割分担して取り組んでいます。

▼ICT化のイメージ



【3 行政等からの支援】

- 市文化財団のひと・まち広島未来づくりファンドHm³(ふむふむ)助成金^{※1}を活用し、ICT化を進めるための備品などを購入しました。
- ※1 〔助成対象〕まちづくり活動をより積極的に展開しようとしている団体
〔助成限度額〕50万円

【4 これまでの成果】

- 町内会からの通知やイベントの開催案内を一齐送信し、団体や住民に対しタイムリーな情報発信ができています。
- 会議や行事への出欠確認が容易になり、役員の負担軽減につながっています。
- 会議資料などをインターネット上に保管して、スマートフォンやパソコンで閲覧できるようにし、会議に参加できなかった人との情報共有や、新役員への引継ぎやノウハウ継承に役立っています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、スケジュール表の共有やオンライン会議などにより団体運営の効率化を図るとともに、住民勉強会を開催し参加世帯の増加に取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のインターネット予約代行など、地域活動にもICTを取り入れていきます。
 - 公助の取組として行政等では、SNSやオンライン会議用のプログラムの使い方に関する講座の開催や、地域団体が連携して行うICT環境の整備や通信費負担等への助成金^{※2}の活用などを提案します。
- ※2 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ まずは団体役員の勉強会などからスタートし、楽しみながら取り組むことが大切です。
- ◎ 地域住民でICT活用のノウハウを持つ人をサポーターとして募集するなど、住民が得意分野を生かし地域活動に参加できる仕組みをつくることで、担い手の裾野も広がります。

課題4 活動内容

～地域・行政協働による効率的な情報の受発信に向けて～

地域と行政で取り組む情報の受発信の改善

他都市事例

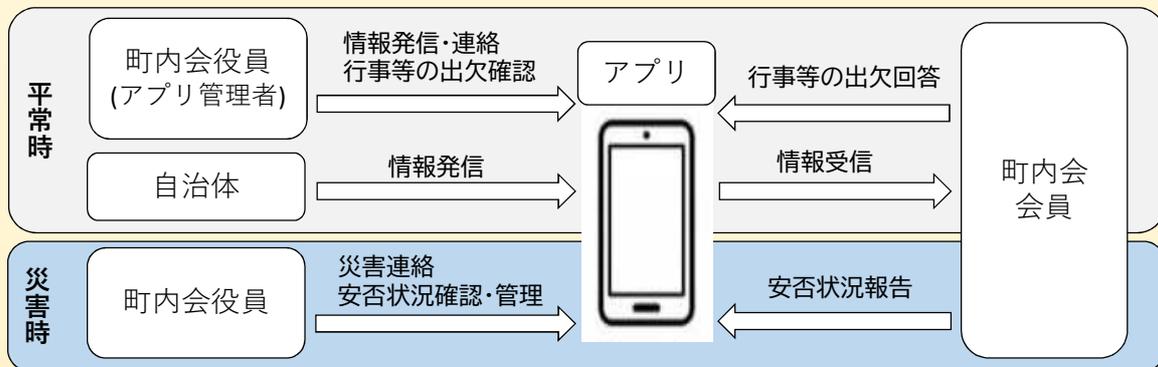
【1 現状・課題】

- ある地域では、回覧板では地域の全世帯に情報が行き渡るのが遅く、役員の負担も大きいことから、情報伝達の方法を改善したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 町内会活動の活性化や情報共有化を進めるため、町内会、子ども会、PTA、商工会の若手が新たな組織を立ち上げ、電子回覧板などの機能を備えたスマートフォンアプリ(特定の目的のために使用するプログラム)を活用した町内会活動の業務効率化や活動支援に向けた取組を開始しました。
- 情報発信した内容はアプリ上に蓄積されていくため、過去の情報であってもいつでも閲覧できます。
- 災害時を想定し、町内会員の安否確認等も試行しています。

▼アプリ活用のイメージ



【3 行政等からの支援】

- 市もこの取組に参画し、行政からの情報伝達の迅速化と町内会役員の負担軽減に向けた取組を開始しました。

【4 これまでの成果】

- 一部の町内会からアプリの導入を開始し、現在では地域の全町内会に導入が進みました。
- アプリを活用した情報発信や行事等の出欠確認を行うことにより、情報をリアルタイムに届けることができるとともに、役員の負担軽減につながっています。
- スマートフォンを所持していない世帯などに対しては、引き続き紙の回覧板を活用し、全世帯に情報が行き渡るようにしています。
- 地域が主導して町内会へのアプリ導入を進めているため、スムーズに導入できています。
- 今後もスマートフォン等の扱いに慣れていない方に対して勉強会を開催するなどの取組を進めます。

この取組のポイント

- ◎ 社会全体のデジタル化の進展を踏まえ、行政から町内会等への情報伝達についても、効率的な方法の検討を行う必要があります。
- ◎ スマートフォン等の扱いに詳しい方や若い世代と一緒にアプリ活用などによる情報伝達の改善に取り組むことで、スムーズにアプリの導入が進むとともに、新たな担い手の確保が期待できます。

課題4 活動内容

～地域の主体的なまちづくりに向けて～

地域総括補助金の活用によるまちづくりの推進

他都市事例

【1 現状・課題】

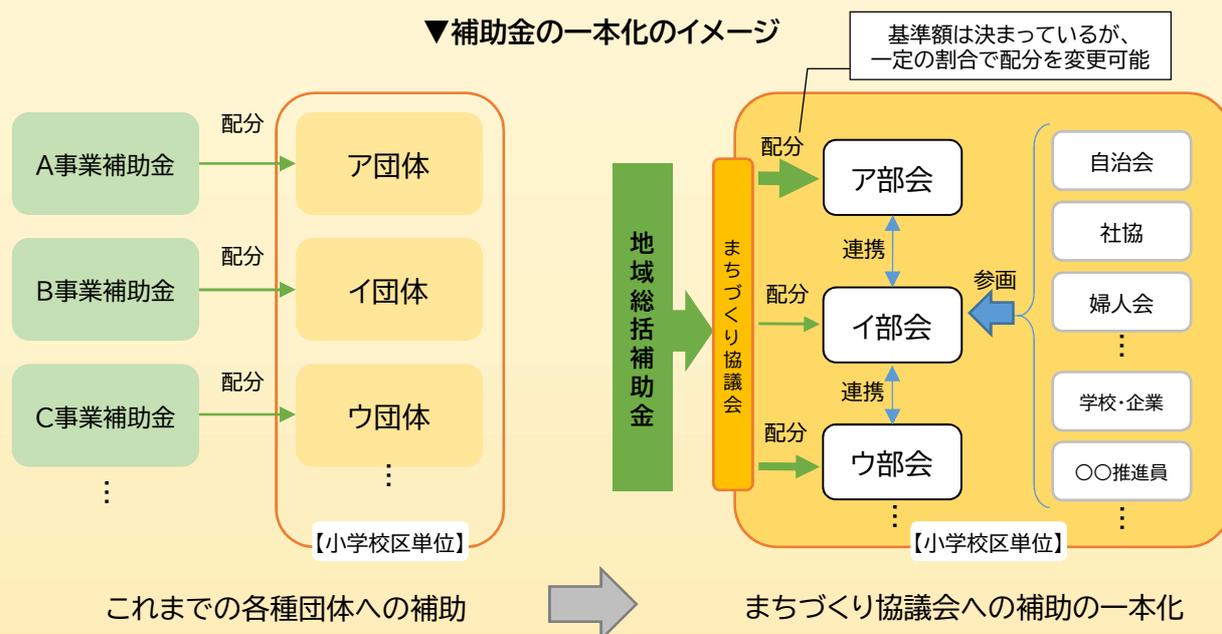
- 行政の各部署が各種地域団体に対して補助金を交付しているため、団体の活動が縦割りとなり、取組が重複するなどしています。
- また、補助金の使途が限定されており、地域が一体となって取り組む活動ができない状況です。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 小学校区単位を基本に、自治会、社協、婦人会、老人クラブ等の地域団体や、学校、企業等、地域の様々な団体などで構成するまちづくり協議会を立ち上げました。
- まちづくり協議会が中心となって、地域住民が、地域課題を自ら考え解決するため、地域が一体となった住民主体のまちづくり活動を行っています。

【3 行政等からの支援】

- これまで別々の部署から交付していた10種類以上の補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する地域総括補助金制度を導入しました。
- 地域総括補助金は事業ごとの基準額が決まっていますが、まちづくり協議会での話し合いによって、一定の割合で各事業への配分を変えることができるため、ある事業の補助金の残額を他の事業に流用するなど、柔軟な事業展開が可能です。



【4 これまでの成果】

- まちづくり協議会で補助金の配分を決める話し合いを行うため、各種団体の活動への理解が促進されるとともに、各種団体間の連携が深まり、組織全体の活性化が図られています。
- 地域総括補助金を活用し、各種団体が個別に行っている類似の事業は協力して進め、節約できた経費を毎年予算が不足している事業に充てるなど地域の実情に合った事業が行われています。
- 会計手続きの明瞭化や情報公開等が促進され、透明・公平な運営が図られるようになりました。
- 補助金の申請等の事務をまちづくり協議会で行うことにより、申請時に提出する書類が減るなど、補助申請手続きの簡素化が図られ、各種団体の事務負担が軽減されました。

この取組のポイント

- ◎ 各地域でどのような活動に注力するかといった合意形成や補助金を適正に活用できる組織づくりを進めるとともに、補助金手続きの共通化、簡素化、地域の実情に応じ柔軟にまちづくりを進めていくための補助金のあり方について検討する必要があります。

課題5 行政との関係性

～市有財産を活用した拠点の確保に向けて～

住民主体の活動拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある団地では、高齢者や子育て世帯への支援活動や地域住民の絆づくりを行うための拠点を必要としています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協が、団地内にある解体予定の市の施設を活用したいと市に要望しました。
- 地域は自ら資金調達(募金、企業からの協賛金、市補助金等)して、施設をリフォーム(小修繕)し、一人暮らしの高齢者等が日中過ごせる交流・集いの場の提供や、放課後の子どもの居場所づくりなどを行っています。

▼活動拠点の様子



【3 行政等からの支援】

- 市は、施設を活用した取組が地域の課題解決につながると考え、この施設を無償で貸し出しました。
- 施設のリフォームに当たり、市の“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金※1の交付や県共同募金会の地域テーマ募金※2による支援を行いました。
 - ※1〔補助対象〕町内会・自治会、子ども会、地区社協
〔補助限度額〕50万円(取組内容等によって限度額は異なります。)
 - ※2 地域の住民団体等が、区社協と協働し、地域の様々な課題を解決するプロジェクトに対し、1月～3月期に地域で集めた募金額に応じて共同募金会が配分金を加算する仕組み(上限300万円/年度、最大3年度)。

【4 これまでの成果】

- 地域住民が趣味や得意なことを活かして、そば打ち教室、パソコン教室、ヨガ教室、英会話教室、陶芸教室など多様な21の活動を主催しており、幅広い世代の参加が促され、地域住民の交流、住民間のつながりが強まっています。
- 開設した年度は約5,000人程度の利用でしたが、地域住民による活動が年々広がりを見せており、現在では年間約17,000人の団地住民が施設を利用するなど、地域住民が自由に活用できる拠点として地域に認知されています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、施設を活用して住民のニーズに沿った活動を展開していきます。
- 公助の取組として行政等では、更なる発展的な活動を支援するため、地域からの求めに応じて補助金等※3の活用などを提案します。
 - ※3 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金に基づく助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 住民同士や住民と行政がしっかりと話し合いを重ね、具体的な施設の利用計画を立てたことで、住民自らの手でリフォーム費用等の資金調達を行うなど、自律的な運営につながっています。

課題5 行政との関係性

～市有財産を活用した拠点の確保に向けて～

JR旧駅舎を活用した交流拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、地元住民がJR廃線後の旧駅舎や廃線敷を以前のような人の集まる場所として再生し、地域活性化の拠点にしたいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 旧駅舎等の所有権を持つ市に対し、地域住民の活動や各種団体の情報発信の場として活用したいと要望しました。
- 連合自治会、体育協会、老人会、女性会、地元有志で旧駅舎等の運営委員会を立ち上げました。
- 区役所と管理に関する協定書を締結し、日常的に清掃や草刈り、点検などの維持管理を行いながら、駅舎の保存と活用に取り組んでいます。
- 駅舎カフェ、雑貨・地元野菜の販売、被爆体験講話、フリーマーケット、絵画展示や音楽コンサートなど多様な活動を行い、地域内外から多くの人を呼び込んでいます。
- 雨漏りしていた駅舎の屋根の改修工事を行うため、クラウドファンディング(インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること)を活用して資金調達するなど、新たなアイデアで活動しています。

▼廃線敷等を活用した活動拠点



【3 行政等からの支援】

- JRから無償譲渡を受けた旧駅舎の利活用を促進するため、市が広場などの整備を行いました。
- 市文化財団のひと・まち広島未来づくりファンドHm³(ふむふむ)助成金^{※1}を交付し、地域による旧駅舎の整備を支援しました。

※1【助成対象】まちづくり活動をより積極的に展開しようとしている団体
【助成限度額】50万円

【4 これまでの成果】

- 多い日には100名を超える地域住民や鉄道ファンが訪れ、地域活性化の拠点となっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として運営委員会では、幅広い世代にとって居心地の良い場所となるよう、ドッグランの設置等を検討しています。
- 公助の取組として行政等では、活動の継続を支援するため、地域からの求めに応じて補助金^{※2}の活用などを提案します。

※2 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 住民同士や住民と行政がしっかりと話し合いを重ね、具体的な施設の利用計画を立てたことで、住民自らの手でリフォーム(小修繕)費用等の資金調達を行うなど、自律的な運営につながっています。

課題5 行政との関係性

～地域と行政の連携・協働に向けて～

地域と行政の連携・協働によるまちづくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、原爆投下によりにぎわっていた街並みを全て失いました。
- 地域に関わる多様な主体と行政が連携し、にぎわいのあった街の歴史や当時の文化を活用したまちづくりに取り組んでいます。

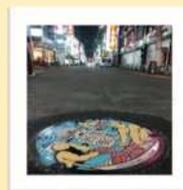
【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 原爆で失われた街道沿いのにぎわいを体験できるイベントを開催し、地域の認知度向上に取り組んでいます。また、地域で記念日を定めた上で、その日の前後にイベントを開催するなど、広島市の歴史や文化の効果的な情報発信に取り組んでいます。
- 子どもたちが街のルーツを探るきっかけとするため、被爆前の江戸時代からの歴史をクイズ形式にして紹介した独自のテキストを作成し、近隣の小学校に講師を派遣し、出前授業を行っています。
- 地域の企業とデザイナー・プロデューサーが協力し、特産品や伝統工芸品に統一したデザインのロゴをつけ、新たな観光資源となりうる「地域ブランド」を立ち上げています。地元の蔵元の銘酒を揃えた地酒のセットや、寺院や仏壇の製造・修繕で使用される伝統的な手法と現代のデザインを組み合わせた漆器などを発売し、地域のPRやにぎわいづくりの一翼を担っています。



【3 行政等からの支援】

- 市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※を交付し、街の歴史と文化を生かしたにぎわいづくりイベントを支援しています。
※【補助対象】3人以上で構成される団体
【補助限度額】初年度:100万円、2年度:70万円、3年度:35万円
- 市では、地域の認知度向上に向け、地域独自のマンホールや道路標識サインを制作して地域へ設置しています。



【4 これまでの成果】

- テレビや新聞などのメディア等にも取り上げられ、多くの方々にとって、楽しみながら地域の歴史を知ってもらうきっかけとなっています。
- 現代風の楽しみ方で地域の魅力を発見してもらい、まちへの愛着が生まれています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、取組の充実に向けて、同じ旧街道沿いの他地域との連携を進め、まちづくりの魅力を高めていきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、積極的かつ能動的に魅力の更なる向上を支援します。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ ある地域の取組が効果的に行われている場合、広域的な視点を持って、共通の地域資源を持つ地域同士で連携して事業をすることにより、効果を拡大・波及させることができます。

課題5 行政との関係性

～地域と行政の連携・協働に向けて～

地域と行政の協働による課題解決

【1 現状・課題】

- ある区役所では、地域住民や地域団体、NPO法人、地元企業・商店街等と連携し、まちのにぎわいづくりや課題解決などに取り組むことにより、区ならではの魅力的なまちづくりを進めることを検討しています。
- 区内のある地域では、地域資源を生かしたまちづくりに取り組んでいますが、コロナ禍の影響で、これまでのような集客イベントの実施が困難になっています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域では、関係団体等が連携して協議会を立ち上げ、街の歴史や文化を活用したイベントや啓発活動を行うなど、特色を生かしたまちづくりに取り組んでいました。

【3 行政等からの支援】

- 区役所では、若手職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、コロナ禍でも実施可能な取組を検討しました。
- メンバーは区役所内から部署横断的に募り、住民と共に様々な視点から課題の解決策を検討できるようにしました。

【4 これまでの成果】

- 地域の歴史にまつわる謎解き問題の答えを探して歴史スポットを巡る謎解きウォーク、昔の街の様子や文化を学習しながら行う筋トレなど、地域の方々の協力の下、新たな企画が実現しました。
- 職員が地域、関係機関と連携し、様々な企画が実現した結果、テレビや新聞などのメディア等にも取り上げられ、まちのにぎわいづくりや課題解決の一助となっています。

▼プロジェクトチーム会議



▼筋トレ動画



【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、行政等と連携を図りながら、地域の実情に応じたまちづくりに主体的に取り組めます。
- 公助の取組として行政等では、地域の課題を積極的かつ能動的に把握し、支援できる職員の育成に取り組めます。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域の実情や課題について、日頃から住民、企業、NPOや行政等が十分に情報共有し、課題の解決に向けて協働していくことが大切です。

課題5 行政との関係性

～地域と行政の連携・協働に向けて～

地域団体とテーマ型の活動団体をつなぐ

他都市事例

【1 現状・課題】

- ある市では、日常生活に困難を抱えるひとり親家庭や子どものいる生活困窮家庭に対し、様々な体験活動や学習支援を提供したり、食料品などを届ける方法を検討しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域団体や、福祉分野のNPOやグループ、社会貢献を目指す企業などが、子ども食堂やひとり親サロン、学習支援や食料品の提供などの支援活動を行っています。

【3 行政等からの支援】

- この市では、市役所と市社協が連携して、地域団体やNPO、グループ、企業による支援活動の情報集約と共有を進めています。
- また、市社協が中心となって、NPOなどの民間組織同士の連携やその中核を担う団体の育成に取り組んでいます。

【4 これまでの成果】

- コロナ禍による生活困窮家庭の増加などを踏まえ、市役所、市社協、民間組織が連携し、支援情報を週1回程度メール配信するなどの取組を実現しました。

▼生活支援情報のメール配信の案内チラシ

誰を対象にしたメールマガジン???
市内の日常生活に困難を抱えるひとり親家庭や、生活困窮家庭を対象にしています。

どんな風に届くの??
メールやLINEで情報が届きます。週に1回程度を目指して配信を行っています。

どんな情報が届くの??
2020年7月にスタート。2021年5月までに120件の情報をお届けしました。
対象の家庭に役立つ支援情報をお届けします。子どもたちの支援をするNPOからの情報、子どもの居場所からの支援情報、行政情報など様々です。

登録者の声はウラ面へ!

食材・日用品 お弁当の配布やフードドライブの情報	仲間づくり ひとり親のサロンや子ども食堂情報	体験活動 芸術・文化や自然・野外体験などの情報	制度の情報 支援制度の情報	学習 無料でできる学習支援の情報	お祝いごと 誕生日や季節行事を祝うプレゼント情報
------------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------	-------------------------	----------------------------	------------------------------------

この取組のポイント

- ◎ 市役所と市社協が連携し、支援情報を必要とする人と支援団体を効果的につなぐ仕組みや、NPOなどテーマ型で活動する団体、企業など民間組織による取組の創出を支援することが重要です。
- ◎ 地域団体とテーマ型の活動団体などが連携することで、解決策の検討や担い手の確保が進むとともに、支援を必要とする人のニーズに合う的確な活動が可能となることから、両団体の連携をコーディネートする仕組みについて検討する必要があります。